別紙
タグ構造定義書
（商業登記編）

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記嘱託書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年1月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
1	登記申請書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
2	申請書区分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
3	業務区分	－	－	商業｜不動産	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
4	事件区分	－	－	商業｜法人	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
5	申請種類	－	－	受付	要	申請書様式で固定(受付)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
6	申請種別	－	－	会社	要	申請書様式で固定(会社)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
7	経由の有無	－	－	経由｜△	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	－	管轄登記所以外を経由して申請する場合、”経由”を設定	
8	補正元経由の有無	－	－	経由｜△	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	－	管轄登記所以外を経由して申請する場合、”経由”を設定	
9	補正申請	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	補正書の場合、配下のデータを設定する	
10	受付年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	補正対象の受付年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例：令和1年5月1日)。
11	対象受付番号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	補正対象の受付番号を設定 外字入力不可	全角数字で入力してください。
12	補正対象	－	－	－	要	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
13	課税情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	課税情報に補正がある場合、以下を設定	
14	課税標準金額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	正しい課税標準金額を設定 外字入力不可 補正元申請書情報が存在しない場合のみ入力可 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	正しい課税標準金額を半角数字で入力してください。
15	登録免許税	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	正しい登録免許税額を設定 外字入力不可 補正元申請書情報が存在しない場合のみ入力可 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	正しい登録免許税額を入力してください。
16	既納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	既に納付済みの金額を設定 外字入力不可	既に納付を行った登録免許税額を半角数字で入力してください。
17	補正納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	登録免許税額ー既納付額を設定	
18	補正年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	補正年月日を和暦で設定 外字入力不可	年月日を全角で入力してください。
19	補正人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	登記嘱託書の場合は、氏名のみ使用し、かつ改行可となる。	
20	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	本店を設定	本店を全角で入力してください。
21	商号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	商号を設定	商号を全角で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記嘱託書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年1月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備　　考	tooltip
22	代表者住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
23	資格	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者資格を設定	資格を全角で入力してください。
24	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者氏名を設定 嘱託書の場合は、改行可となる。	※登記申請書の場合 氏名を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 補正人の情報を全角で入力してください。
25	代理人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	代理人申請を行う場合、以下を設定	
26	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人住所を設定	住所を全角で入力してください。
27	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人氏名を設定	氏名を全角で入力してください。
28	会社法人等番号	－	－	－	要	－	数値	12 固定	－	－	－	不可	－	－	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
29	補正事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	(誤),(正)の形式で変更する「登記すべき事項」を設定 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	補正内容を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
30	連絡事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	連絡事項を設定	連絡事項を全角で入力してください。
31	申請項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
32	申請書種類	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	要	－	申請書の種類を設定 外字入力不可	※登記申請書の場合 申請書の種別を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託書の種別を全角で入力してください。
33	項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
34	会社法人等番号情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
35	会社法人区分	－	－	株式会社｜有限会社｜合名会社｜合資会社｜合同会社｜外国会社	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	会社種別を設定 電子証明書発行同時申請用様式の場合は有限会社は設定不可	
36	会社順序番号	－	－	－	要	商号を省略した場合必須	数値	12 固定	－	－	←	不可	－	－	既存会社の場合、会社法人番号12桁を設定。外字入力不可 電子証明書発行同時申請用様式の場合、当項目は未使用。また、値がないことをチェックし、その他の入力チェックは対象外とする。	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記嘱託書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年1月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備　　考	tooltip
37	商号フリガナ	—	—	—	要	—	全角	500最大	—	—	—	不可	—	—	登記申請書のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 商号のフリガナを設定 全角のカタカナ、ー(長音)及びスペースのみ許可する。なお、スペースは先頭に設定不可とする。	フリガナは，全角カタカナで左に詰めて入力してください。フリガナ欄に空白を入力して申請した場合には，空白を削除した文字列がフリガナとして登録されます。
38	商号	—	—	—	要	会社順序番号を省略した場合必須	全角	—	—	—	←	可	要	—	商号を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 商号は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 商号・名称を全角で入力してください。
39	本店	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	—	本店を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 本店は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 本店・主たる事務所を全角で入力してください。
40	支店営業所情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
41	支店営業所識別	—	—	営業所｜代表者の住所	要	—	—	—	—	要	—	不可	—	—	営業所の種別を設定 会社種別が外国会社以外の場合、当項目は未使用 電子証明書発行同時申請用様式の場合、当項目は未使用。また、値がないことをチェックし、その他の入力チェックは対象外とする。	
42	支店営業所	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	—	営業所を設定 会社種別が外国会社以外の場合、当項目は未使用 電子証明書発行同時申請用様式の場合、当項目は未使用。また、値がないことをチェックし、その他の入力チェックは対象外とする。	営業所／日本における代表者の住所を全角で入力してください。
43	登記の事由	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	可	要	可	登記の事由を設定	登記の事由を全角で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記嘱託書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年1月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返 (最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字 挿入	字形 変更	改行	
44	変更後商号フリガナ	－	－	－	要	－	全角	500 最大	－	－	－	不可	－	－	登記申請書のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 変更後の商号のフリガナを設定 全角のカタカナ、ー(長音)及びスペースのみ許可する。なお、スペースは先頭に設定不可とする。 商号の変更以外の場合は設定不要 電子証明書発行同時申請用様式の場合、当項目は未使用。また、値がないことをチェックし、その他の入力チェックは対象外とする。	フリガナは，全角カタカナで左に詰めて入力してください。フリガナ欄に空白を入力して申請した場合には，空白を削除した文字列がフリガナとして登録されます。
45	課税標準金額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	課税標準金額額を設定 外字入力不可	課税標準金額を半角数字で入力してください。
46	登録免許税	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	登録免許税額を設定 外字入力不可	登録免許税額を半角数字で入力してください。
47	課税有無	－	－	課税｜非課税	要	－	全角	－	－	要	－	不可	－	－	課税かつ租税条項が適用されない場合は"課税"を設定 非課税又は租税条項が適用される場合は"非課税"を設定	
48	非課税根拠	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	非課税、又は、租税条項が適用される場合、その根拠を設定	非課税又は軽減措置が適用されるときは， その法律上の根拠を括弧内に入力してください。 （例）登録免許税法第5条第5号，租税特別措置法第84条の5
49	納付方法	-	-	電子納付 ｜ 領収証書又は収入印紙による納付	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	QRコード(二次元バーコード)付き書面申請・嘱託書の場合は、本要素は使用しない 納付方法を設定 電子納付又は無税の場合、"電子納付"を設定	
50	添付書類	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	添付書類の名称を設定	添付書類を全角で入力してください。複数の記述を行う場合は， 全角空白，改行を適宜挿入してください。
51	別送の有無	－	－	有｜無	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	登記申請書(QRコード(二次元バーコード)付きは除く)のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 別送の有無を設定	
52	印鑑届出の有無	－	－	有｜無	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	印鑑届出の有無を設定	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記嘱託書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年1月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
53	二十四時間以内処理	－	－	対象｜対象外	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	登記申請書(QRコード(二次元バーコード)付きは除く)のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 二十四時間以内処理を設定 以下の条件をすべて満たす場合は”対象”を設定し、それ以外の場合は”対象外”を設定 ・補正書ではないこと ・納付方法が”電子納付”であること ・別送の有無が”無”であること ・登記の事由に”設立”を含むこと	
54	電子定款ファイル名	－	0,n	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	QRコード(二次元バーコード)付きの場合は、本要素は使用しない。 添付ファイルとして送信する電子定款ファイルの名称を設定する。 なお、合同会社を対象とした登記申請において、その代表社員たる法人の定款を電子ファイルとして添付する場合は、本要素に設定しない。(申請対象の会社の定款のみを設定する。) 単体のファイルの場合は”ファイル名”を設定する。 フォルダに格納されたPDFファイルの場合は”フォルダ名/ファイル名”を設定する。 ファイル名に拡張子を含めること。	－
55	申請者情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
56	申請年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	申請年月日を和暦で設定 外字入力不可	※登記申請書の場合 申請年月日を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託年月日を全角で入力してください。
57	申請人情報	－	－	－	要	－	－	－	－	－	－	－	－	－	登記嘱託書の場合は、氏名のみ使用し、かつ改行可となる。	
58	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	本店を設定	本店を全角で入力してください。
59	商号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	商号を設定	商号を全角で入力してください。
60	代表者住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
61	資格	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	代表者資格を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 資格は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 資格を全角で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記嘱託書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年1月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
62	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	代表者氏名を設定	※登記申請書の場合 氏名を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託人の情報を全角で入力してください。 ※電子証明書発行同時申請用様式の場合 氏名は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※職務執行者要素が設定されている電子証明書発行同時申請用様式の場合(職務執行者等の情報を入力する欄が初期表示に設定されている様式は除く) 氏名は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 なお，代表者が法人である場合には，以下の「職務執行者追加」をクリックし，代表者の氏名欄を編集の上，職務執行者に係る事項を入力してください。
63	職務執行者	－	0,1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない	
64	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	職務執行者住所を設定	住所を全角で入力してください。
65	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	職務執行者氏名を設定	氏名を全角で入力してください。
66	代理人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	代理人申請を行う場合、以下を設定	
67	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人住所を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 住所は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 住所を全角で入力してください。
68	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人氏名を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 氏名は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 氏名を全角で入力してください。
69	会社法人等番号	－	－	－	要	－	数値	12 固定	－	－	－	不可	－	－	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
70	あて先情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
71	登記所コード	－	－	－	要	－	数値	4 固定	－	－	要	不可	－	－	申請の提出先登記所コードを設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 申請先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 嘱託先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※電子証明書発行同時申請用様式の場合 申請先登記所は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記嘱託書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年1月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返 (最大)	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字 挿入	字形 変更	改行	備　　考	tooltip
72	あて先	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	不可	—	—	申請の提出先登記所名を設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 ※電子証明書発行同時申請用様式の場合 申請先登記所は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。
73	管轄登記所	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	不可	要	—	管轄登記所以外を経由し申請する場合、管轄登記所名を設定 外字入力不可	
74	その他の申請項目	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	可	その他の申請事項がある場合、その内容を設定	※登記申請書の場合 その他，申請書に記載すべき事項があるときは，全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。 ※登記嘱託書の場合 その他，嘱託書に記載すべき事項があるときは，全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
75	別紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
76	登記すべき事項	—	—	—	要	『別紙1　原因日付の論理チェック』を参照し、入力内容の日付文字列について論理チェックを行うこと。	全角	—	—	—	要	可	要	可	登記すべき事項を、OCR申請用紙と同様に記述	登記すべき事項を，全角にてOCR形式で入力してください。
77	法人役員情報	—	0,n	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
78	資格	—	—	—	要	—	全角	40	—	—	要	可	—	—	法人役員の資格を設定	資格を全角で入力してください。
79	会社法人等番号	—	—	—	要	—	数値	12 固定	—	—	要	不可	—	—	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
80	補正元申請書情報															
81	申請項目	**No.31 申請項目 と同一構成**														
82	申請者情報	**No.55 申請者情報 と同一構成**														
83	あて先情報	**No.70 あて先情報 と同一構成**														
84	その他の申請項目	**No.74 その他の申請項目 と同一構成**														
85	別紙	**No.75 別紙 と同一構成**														
86	委任状	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	委任状使用の場合以下を設定 (代理人が設定されていること)	
87	委任事項	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	可	委任事項を設定	委任する事項を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
88	委任年月日	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	不可	要	—	委任年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例：令和1年5月1日)。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記嘱託書(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記申請書(会社用):株式会社，特例有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年1月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返 (最大)	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備　　考	tooltip
89	補正元委任状	**No.86 委任状 と同一構成**														
90	制御情報	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―		
91	プログラムバージョン	―	―	―	要	―	―	―	―	要	要	―	―	―	**未使用**	
92	委任状有無	―	―	値なし｜on	要	―	―	―	―	要	要	不可	―	―	委任状を使用する場合”on”を設定	
93	補正有無	―	―	値なし｜有	要	―	―	―	―	要	要	不可	―	―	補正書の場合”有”を設定	
94	提出先コード	―	―	―	要	―	数値	4 固定	―	―	要	不可	―	―	あて先情報の登記所コードと同一値を設定	
95	提出先情報識別	―	―	04	要	申請書様式で固定	数字 (半角)	―	―	―	要	不可	―	―	固定値を設定 04=商業甲号	
96	提出先名称	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	あて先情報のあて先と同一値を設定	
97	操作制御		0,n	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	システム予約域（法務省提供の申請用総合ソフトで使用）	
98	申請情報	―	1	―	―	―	―	―		―	要	―	―	―	本要素は必ず設定すること	
99	手続ID	―	1	―	要	―	数字 (半角)	15 固定	―	―	要	不可	―	―	手続毎に一意に割り振られたID 構成管理情報の手続IDと同一の値とすること	
100	テンプレートバージョン	―	1	―	要	―	数字 (半角)	1～3	1～999	―	要	不可	―	―	申請書様式のバージョン	
101	手続名称	―	1	―	要	―	文字 (全角)	―	―	―	要	不可	―	―	手続の名称 構成管理情報の手続名称と同一の値とすること	
102	手続様式名称	―	1	―	要	―	文字 (全角)	―	―	―	要	不可	―	―	様式の名称 構成管理情報の手続様式名称と同一の値とすること	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記嘱託書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年1月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
1	登記申請書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
2	申請書区分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
3	業務区分	－	－	商業｜不動産	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
4	事件区分	－	－	商業｜法人	要	申請書様式で固定(法人)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
5	申請種類	－	－	受付	要	申請書様式で固定(受付)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
6	申請種別	－	－	法人	要	申請書様式で固定(法人)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
7	経由の有無	－	－	経由｜△	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	－	管轄登記所以外を経由して申請する場合、”経由”を設定	
8	補正元経由の有無	－	－	経由｜△	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	－	管轄登記所以外を経由して申請する場合、”経由”を設定	
9	補正申請	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	補正書の場合、配下のデータを設定する	
10	受付年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	補正対象の受付年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例:令和1年5月1日)。
11	対象受付番号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	補正対象の受付番号を設定 外字入力不可	全角数字で入力してください。
12	補正対象	－	－	－	要	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
13	課税情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	課税情報に補正がある場合、以下を設定	
14	課税標準金額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	正しい課税標準金額を設定 外字入力不可 補正元申請書情報が存在しない場合のみ入力可 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	正しい課税標準金額を半角数字で入力してください。
15	登録免許税	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	正しい登録免許税額を設定 外字入力不可 補正元申請書情報が存在しない場合のみ入力可 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	正しい登録免許税額を入力してください。
16	既納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	既に納付済みの金額を設定 外字入力不可	既に納付を行った登録免許税額を半角数字で入力してください。
17	補正納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	登録免許税額ー既納付額を設定	
18	補正年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	補正年月日を和暦で設定 外字入力不可	年月日を全角で入力してください。
19	補正人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	登記嘱託書の場合は、氏名のみ使用し、かつ改行可となる。	
20	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	主たる事務所を設定	本店を全角で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記嘱託書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年1月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック										備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行		
21	商号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	商号を設定	商号を全角で入力してください。
22	代表者住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
23	資格	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者資格を設定	資格を全角で入力してください。
24	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者氏名を設定 嘱託書の場合は、改行可となる。	※登記申請書の場合 氏名を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 補正人の情報を全角で入力してください。
25	代理人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	代理人申請を行う場合、以下を設定	
26	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人住所を設定	住所を全角で入力してください。
27	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人氏名を設定	氏名を全角で入力してください。
28	会社法人等番号	－	－	－	要	－	数値	12 固定	－	－	－	不可	－	－	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
29	補正事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	(誤),(正)の形式で変更する「登記すべき事項」を設定 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	補正内容を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
30	連絡事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	連絡事項を設定	連絡事項を全角で入力してください。
31	申請項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
32	申請書種類	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	要	－	申請書の種類を設定 外字入力不可	※登記申請書の場合 申請書の種別を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託書の種別を全角で入力してください。
33	項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
34	会社法人等番号情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
35	会社法人区分	－	－	法人	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	固定値	
36	会社順序番号	－	－	－	要	商号を省略した場合必須	数値	12 固定	－	－	←	不可	－	－	既存法人の場合、会社法人番号12桁を設定。外字入力不可 電子証明書発行同時申請用様式の場合、当項目は未使用。また、値がないことをチェックし、その他の入力チェックは対象外とする。	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記嘱託書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年1月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
37	商号フリガナ	－	－	－	要	－	全角	500最大	－	－	－	不可	－	－	登記申請書のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 名称のフリガナを設定 全角のカタカナ、ー(長音)及びスペースのみ許可する。なお、スペースは先頭に設定不可とする。	フリガナは，全角カタカナで左に詰めて入力してください。フリガナ欄に空白を入力して申請した場合には，空白を削除した文字列がフリガナとして登録されます。
38	商号	－	－	－	要	会社順序番号を省略した場合必須	全角	－	－	－	←	可	要	－	名称を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 名称は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 商号・名称を全角で入力してください。
39	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	主たる事務所を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 主たる事務所は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 本店・主たる事務所を全角で入力してください。
40	支店営業所情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
41	支店営業所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	**未使用**	
42	登記の事由	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	可	登記の事由を設定	登記の事由を全角で入力してください。
43	変更後商号フリガナ	－	－	－	要	－	全角	500最大	－	－	－	不可	－	－	登記申請書のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 変更後の名称のフリガナを設定 全角のカタカナ、ー(長音)及びスペースのみ許可する。なお、スペースは先頭に設定不可とする。 名称の変更以外の場合は設定不要 電子証明書発行同時申請用様式の場合、当項目は未使用。また、値がないことをチェックし、その他の入力チェックは対象外とする。	フリガナは，全角カタカナで左に詰めて入力してください。フリガナ欄に空白を入力して申請した場合には，空白を削除した文字列がフリガナとして登録されます。
44	課税標準金額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	課税標準金額を設定 外字入力不可	課税標準金額を半角数字で入力してください。
45	登録免許税	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	登録免許税額を設定 外字入力不可	登録免許税額を半角数字で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記嘱託書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年1月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
46	課税有無	—	—	課税｜非課税	要	—	全角	—	—	要	—	不可	—	—	課税かつ租税条項が適用されない場合は"課税"を設定 非課税又は租税条項が適用される場合は"非課税"を設定	
47	非課税根拠	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	—	非課税、又は、租税条項が適用される場合、その根拠を設定	非課税又は軽減措置が適用されるときは， その法律上の根拠を括弧内に入力してください。 （例）登録免許税法第5条第5号，租税特別措置法第84条の5
48	納付方法	-	-	電子納付 ｜ 領収証書又は収入印紙による納付	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	登記申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等(電子証明書発行同時申請用)及びQRコード(二次元バーコード)付き書面申請・嘱託書の場合は、本要素は使用しない 納付方法を設定 電子納付又は無税の場合、"電子納付"を設定	
49	添付書類	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	可	添付書類の名称を設定	添付書類を全角で入力してください。複数の記述を行う場合は， 全角空白，改行を適宜挿入してください。
50	印鑑届出の有無	—	—	有｜無	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	印鑑届出の有無を設定	
51	申請者情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
52	申請年月日	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	不可	要	—	申請年月日を和暦で設定 外字入力不可	※登記申請書の場合 申請年月日を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託年月日を全角で入力してください。
53	申請人情報	—	—	—	要	—	—	—	—	—	—	—	—	—	登記嘱託書の場合は、氏名のみ使用し、かつ改行可となる。	
54	本店	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	可	要	—	主たる事務所を設定	主たる事務所を全角で入力してください。
55	商号	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	可	要	—	名称を設定	名称を全角で入力してください。
56	代表者住所	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	可	要	—	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
57	資格	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	可	要	—	代表者資格を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 資格は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 資格を全角で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記嘱託書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年1月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
58	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	代表者氏名を設定 嘱託書の場合は、改行可となる。	※登記申請書の場合 氏名を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託人の情報を全角で入力してください。 ※電子証明書発行同時申請用様式の場合 氏名は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※職務執行者要素が設定されている電子証明書発行同時申請用様式の場合 氏名は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 なお，代表者が法人である場合には，以下の「職務執行者等追加」をクリックし，代表者の氏名欄を編集の上，職務執行者に係る事項を入力してください。
59	職務執行者	－	0,1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない	
60	資格	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	職務執行者等資格を設定	資格を全角で入力してください。
61	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	職務執行者等住所を設定	住所を全角で入力してください。
62	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	職務執行者等氏名を設定	氏名を全角で入力してください。
63	代理人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	代理人申請を行う場合、以下を設定	
64	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人住所を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 住所は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 住所を全角で入力してください。
65	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人氏名を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 氏名は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 氏名を全角で入力してください。
66	会社法人等番号	－	－	－	要	－	数値	12 固定	－	－	－	不可	－	－	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
67	あて先情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
68	登記所コード	－	－	－	要	－	数値	4 固定	－	－	要	不可	－	－	申請の提出先登記所コードを設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 申請先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 嘱託先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※電子証明書発行同時申請用様式の場合 申請先登記所は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記嘱託書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年1月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備 考	tooltip
69	あて先	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	不可	—	—	申請の提出先登記所名を設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 ※電子証明書発行同時申請用様式の場合 申請先登記所は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。
70	管轄登記所	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	不可	要	—	管轄登記所以外を経由し申請する場合、管轄登記所名を設定 外字入力不可	
71	その他の申請項目	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	可	その他の申請事項がある場合、その内容を設定	※登記申請書の場合 その他，申請書に記載すべき事項があるときは，全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。 ※登記嘱託書の場合 その他，嘱託書に記載すべき事項があるときは，全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
72	別紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
73	登記すべき事項	—	—	—	要	『別紙1 原因日付の論理チェック』を参照し、入力内容の日付文字列について論理チェックを行うこと。	全角	—	—	—	要	可	要	可	登記すべき事項を、OCR申請用紙と同様に記述	登記すべき事項を，全角にてOCR形式で入力してください。
74	法人役員情報	—	0,n	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
75	資格	—	—	—	要	—	全角	40	—	—	要	可	—	—	法人役員の資格を設定	資格を全角で入力してください。
76	会社法人等番号	—	—	—	要	—	数値	12固定	—	—	要	不可	—	—	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
77	補正元申請書情報															
78	申請項目	**No.31 申請項目 と同一構成**														
79	申請者情報	**No.51 申請者情報 と同一構成**														
80	あて先情報	**No.67 あて先情報 と同一構成**														
81	その他の申請項目	**No.71 その他の申請項目 と同一構成**														
82	別紙	**No.72 別紙 と同一構成**														
83	委任状	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	委任状使用の場合以下を設定 (代理人が設定されていること)	
84	委任事項	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	可	委任事項を設定	委任する事項を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
85	委任年月日	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	不可	要	—	委任年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例:令和1年5月1日)。
86	補正元委任状	**No.83 委任状 と同一構成**														

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記嘱託書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記申請書(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年1月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
87	制御情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
88	プログラムバージョン	－	－	－	要	－	－	－	－	要	要	－	－	－	**未使用**
89	委任状有無	－	－	値なし｜on	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	委任状を使用する場合”on”を設定
90	補正有無	－	－	値なし｜有	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	補正書の場合”有”を設定
91	提出先コード	－	－	－	要	－	数値	4 固定	－	－	要	不可	－	－	あて先情報の登記所コードと同一値を設定
92	提出先情報識別	－	－	04	要	申請書様式で固定	数字 (半角)	－	－	－	要	不可	－	－	固定値を設定 04=商業甲号
93	提出先名称	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	あて先情報のあて先と同一値を設定
94	操作制御		0,n	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	システム予約域(法務省提供の申請用総合ソフトで使用)
95	申請情報	－	1	－	－	－	－	－		－	要	－	－	－	本要素は必ず設定すること
96	手続ID	－	1	－	要	－	数字 (半角)	15 固定	－	－	要	不可	－	－	手続毎に一意に割り振られたID 構成管理情報の手続IDと同一の値とすること
97	テンプレートバージョン	－	1	－	要	－	数字 (半角)	1～3	1～999	－	要	不可	－	－	申請書様式のバージョン
98	手続名称	－	1	－	要	－	文字 (全角)	－	－	－	要	不可	－	－	手続の名称 構成管理情報の手続名称と同一の値とすること
99	手続様式名称	－	1	－	要	－	文字 (全角)	－	－	－	要	不可	－	－	様式の名称 構成管理情報の手続様式名称と同一の値とすること

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／登記嘱託書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／登記申請書(個人商人用):商号(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年10月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
1	登記申請書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
2	申請書区分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
3	業務区分	－	－	商業｜不動産	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
4	事件区分	－	－	商業｜法人	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
5	申請種類	－	－	受付	要	申請書様式で固定(受付)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
6	申請種別	－	－	個人	要	申請書様式で固定(個人)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
7	経由の有無	－	－	経由｜△	要	申請書様式で固定:未設定	－	－	－	要	－	不可	－	－	管轄登記所以外を経由して申請する場合、”経由”を設定	
8	補正元経由の有無	－	－	経由｜△	要	申請書様式で固定:未設定	－	－	－	要	－	不可	－	－	管轄登記所以外を経由して申請する場合、”経由”を設定	
9	補正申請	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	補正書の場合、配下のデータを設定する	
10	受付年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	補正対象の受付年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例:令和1年5月1日)。
11	対象受付番号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	補正対象の受付番号を設定 外字入力不可	全角数字で入力してください。
12	補正対象	－	－	－	要	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
13	課税情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	課税情報に補正がある場合、以下を設定	
14	課税標準金額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	正しい課税標準金額を設定 外字入力不可 補正元申請書情報が存在しない場合のみ入力可 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	正しい課税標準金額を半角数字で入力してください。
15	登録免許税	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	正しい登録免許税額を設定 外字入力不可 補正元申請書情報が存在しない場合のみ入力可 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	正しい登録免許税額を入力してください。
16	既納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	既に納付済みの金額を設定 外字入力不可	既に納付を行った登録免許税額を半角数字で入力してください。
17	補正納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	登録免許税額一既納付額を設定	
18	補正年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	補正年月日を和暦で設定 外字入力不可	年月日を全角で入力してください。
19	補正人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	登記嘱託書の場合は、氏名のみ使用し、かつ改行可となる。	
20	代表者住所	－	－	－	－	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
21	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者氏名を設定 嘱託書の場合は、改行可となる。	※登記申請書の場合 氏名を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 補正人の情報を全角で入力してください。
22	代理人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	代理人申請を行う場合、以下を設定	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／登記嘱託書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／登記申請書(個人商人用):商号(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年10月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備　　考	tooltip
23	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人住所を設定	住所を全角で入力してください。
24	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人氏名を設定	氏名を全角で入力してください。
25	会社法人等番号	－	－	－	要	－	数値	12固定	－	－	－	不可	－	－	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
26	補正事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	(誤),(正)の形式で変更する「登記すべき事項」を設定 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	補正内容を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
27	連絡事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	連絡事項を設定	連絡事項を全角で入力してください。
28	申請項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
29	申請書種類	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
30	申請書選択	－	－	商号｜未成年者｜後見人｜支配人	要	申請書様式で固定	－	－	－	要	要	不可	－	－	申請書の区分を選択 電子証明書発行同時申請用様式の場合、規定値は商号のみ設定可能	
31	申請書種別	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	申請書の種類を設定 外字入力不可	※登記申請書の場合 申請書の種別を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託書の種別を全角で入力してください。
32	項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
33	会社法人等番号情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
34	会社法人区分	－	－	商号	要	申請書様式で固定(商号)	－	－	－	要	要	不可	－	－	固定値	
35	会社順序番号	－	－	－	要	商号を省略した場合必須	数値	12固定	－	－	←	不可	－	－	既存の場合、会社法人番号の12桁を設定。外字入力不可 電子証明書発行同時申請用様式の場合、当項目は未使用。また、値がないことをチェックし、その他の入力チェックは対象外とする。	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
36	商号フリガナ	－	－	－	要	－	全角	500最大	－	－	－	不可	－	－	登記申請書のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 商号のフリガナを設定 全角のカタカナ、ー(長音)及びスペースのみ許可する。なお、スペースは先頭に設定不可とする。 商号等選択が「商号」以外の場合は設定不要	フリガナは，全角カタカナで左に詰めて入力してください。フリガナ欄に空白を入力して申請した場合には，空白を削除した文字列がフリガナとして登録されます。
37	商号等選択	－	－	商号｜未成年者の氏名及び住所｜後見人の氏名及び住所｜支配人の氏名及び住所	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	－	次項の記述項目を選択 電子証明書発行同時申請用様式の場合、規定値は商号のみ設定可能	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／登記嘱託書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／登記申請書(個人商人用):商号(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年10月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
38	商号	—	—	—	要	会社順序番号を省略した場合必須	全角	—	—	—	←	可	要	—	前項にて選択した項目内容を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 商号は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 記載内容を全角で入力してください。
39	本店等選択	—	—	営業所｜不要	要	—	—	—	—	要	—	不可	—	—	次項の記述項目を選択 電子証明書発行同時申請用様式の場合、規定値は営業所のみ設定可能	
40	本店	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	—	前項にて選択した項目内容を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 営業所は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 記載内容を全角で入力してください。
41	営業所等選択	—	0,1	本店｜不要	要	—	—	—	—	要	—	—	—	—	**未使用** 次項の記述項目を選択	
42	営業所	—	0,1	—	要	—	全角	—	—	—	—	—	要	—	**未使用** 前項にて選択した項目内容を設定	
43	登記の事由	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	可	要	可	登記の事由を設定	登記の事由を全角で入力してください。
44	変更後商号フリガナ	—	—	—	要	—	全角	500 最大	—	—	—	不可	—	—	登記申請書のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 変更後の商号のフリガナを設定 全角のカタカナ、ー(長音)及びスペースのみ許可する。なお、スペースは先頭に設定不可とする。 商号等選択が「商号」以外の場合は設定不要 登記の目的が商号の変更以外の場合は設定不要 電子証明書発行同時申請用様式の場合、当項目は未使用。また、値がないことをチェックし、その他の入力チェックは対象外とする。	フリガナは，全角カタカナで左に詰めて入力してください。フリガナ欄に空白を入力して申請した場合には，空白を削除した文字列がフリガナとして登録されます。
45	課税標準金額	—	—	—	要	—	数値	—	—	—	—	不可	—	—	課税標準金額額を設定 外字入力不可	課税標準金額を半角数字で入力してください。
46	登録免許税	—	—	—	—	—	数値	—	—	—	—	不可	—	—	登録免許税額を設定 外字入力不可	登録免許税額を半角数字で入力してください。
47	課税有無	—	—	課税｜非課税	要	—	全角	—	—	要	—	不可	要	—	課税かつ租税条項が適用されない場合は"課税"を設定 非課税又は租税条項が適用される場合は"非課税"を設定	
48	納付方法	-	-	電子納付 ｜ 領収証書又は収入印紙による納付	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	登記申請書(個人商人用):商号(電子証明書発行同時申請用)及びQRコード(二次元バーコード)付き書面申請・嘱託書の場合は、本要素は使用しない 納付方法を設定 電子納付又は無税の場合、"電子納付"を設定	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／登記嘱託書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／登記申請書(個人商人用):商号(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年10月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備　　考	tooltip
49	非課税根拠	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	—	非課税、又は、租税条項が適用される場合、その根拠を設定	非課税又は軽減措置が適用されるときは，その法律上の根拠を括弧内に入力してください。 (例)登録免許税法第5条第5号，租税特別措置法第84条の5
50	添付書類	—	—	—	—	—	全角	—	—	—	—	可	—	可	添付書類の名称を設定	添付書類を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
51	印鑑届出の有無	—	—	有｜無	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	印鑑届出の有無を設定	
52	申請者情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
53	申請年月日	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	不可	要	—	申請年月日を和暦で設定 外字入力不可	※登記申請書の場合 申請年月日を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託年月日を全角で入力してください。
54	申請人情報	—	—	—	要	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
55	代表者住所	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	可	要	—	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
56	氏名	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	可	要	—	代表者氏名を設定 嘱託書の場合は、改行可となる。	※登記申請書の場合 氏名を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託人の情報を全角で入力してください。 ※電子証明書発行同時申請用様式の場合 氏名は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。
57	代理人情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	代理人申請を行う場合、以下を設定	
58	住所	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	—	代理人住所を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 住所は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 住所を全角で入力してください。
59	氏名	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	—	代理人氏名を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 氏名は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 氏名を全角で入力してください。
60	会社法人等番号	—	—	—	要	—	数値	12 固定	—	—	—	不可	—	—	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
61	あて先情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
62	登記所コード	—	—	—	要	—	数値	4 固定	—	—	要	不可	—	—	申請の提出先登記所コードを設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 申請先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 嘱託先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※電子証明書発行同時申請用様式の場合 申請先登記所は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／登記嘱託書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／登記申請書(個人商人用):商号(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年10月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備　　考	tooltip
63	あて先	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	不可	—	—	申請の提出先登記所名を設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 ※電子証明書発行同時申請用様式の場合 申請先登記所は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。
64	管轄登記所	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	不可	要	—	管轄登記所以外を経由し申請する場合、管轄登記所名を設定 外字入力不可	
65	その他の申請項目	—	—	—	—	—	全角	—	—	—	—	可	要	可	その他の申請事項がある場合、その内容を設定	※登記申請書の場合 その他，申請書に記載すべき事項があるときは，全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。 ※登記嘱託書の場合 その他，嘱託書に記載すべき事項があるときは，全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
66	別紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
67	登記すべき事項	—	—	—	要	『別紙1　原因日付の論理チェック』を参照し、入力内容の日付文字列について論理チェックを行うこと。	全角	—	—	—	要	可	要	可	登記すべき事項を、OCR申請用紙と同様に記述	登記すべき事項を，全角にてOCR形式で入力してください。
68	補正元申請書情報															
69	申請項目	**No28. 申請項目 と同一構成**														
70	申請者情報	**No52. 申請者情報 と同一構成**														
71	あて先情報	**No.61 あて先情報 と同一構成**														
72	その他の申請項目	**No.65 その他の申請項目 と同一構成**														
73	別紙	**No.66 別紙 と同一構成**														
74	委任状	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	委任状を使用する場合以下を設定(代理人が設定されていること)	
75	委任事項	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	可	委任事項を設定	委任する事項を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
76	委任年月日	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	不可	要	—	委任年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例:令和1年5月1日)。
77	補正元委任状	**No.74 委任状 と同一構成**														
78	制御情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
79	プログラムバージョン	—	—	—	要	—	—	—	—	要	要	—	—	—	**未使用**	
80	委任状有無	—	—	値なし｜on	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	委任状を使用する場合"on"を設定	
81	補正有無	—	—	値なし｜有	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	補正書の場合"有"を設定	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／登記嘱託書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／QRコード(二次元バーコード)付き書面嘱託書(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／登記申請書(個人商人用):商号(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2010年10月	法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
82	提出先コード	－	－	－	要	－	数値	4 固定	－	－	要	不可	－	－	あて先情報の登記所コードと同一値を設定	
83	提出先情報識別	－	－	04	要	申請書様式で固定	数字 (半角)	－	－	－	要	不可	－	－	固定値を設定 04=商業甲号	
84	提出先名称	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	あて先情報のあて先と同一値を設定	
85	操作制御		0,n	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	システム予約域(法務省提供の申請用総合ソフトで使用)	
86	申請情報	－	1	－	－	－	－	－		－	要	－	－	－	本要素は必ず設定すること	
87	手続ID	－	1	－	要	－	数字 (半角)	15 固定	－	－	要	不可	－	－	手続毎に一意に割り振られたID 構成管理情報の手続IDと同一の値とすること	
88	テンプレートバージョン	－	1	－	要	－	数字 (半角)	1～3	1～999	－	要	不可	－	－	申請書様式のバージョン	
89	手続名称	－	1	－	要	－	文字 (全角)	－	－	－	要	不可	－	－	手続の名称 構成管理情報の手続名称と同一の値とすること	
90	手続様式名称	－	1	－	要	－	文字 (全角)	－	－	－	要	不可	－	－	様式の名称 構成管理情報の手続様式名称と同一の値とすること	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
1	登記申請書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
2	申請書区分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
3	業務区分	－	－	商業｜不動産	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	不動産／商業共通	
4	事件区分	－	－	商業｜法人	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	不動産／商業共通	
5	申請種類	－	－	受付	要	申請書様式で固定(受付)	－	－	－	要	要	不可	－	不動産／商業共通	
6	申請種別	－	－	会社	要	申請書様式で固定(会社)	－	－	－	要	要	不可	－	不動産／商業共通	
7	経由の有無	－	－	経由｜△	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	管轄登記所以外を経由して申請する場合、”経由”を設定	
8	補正元経由の有無	－	－	経由｜△	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	管轄登記所以外を経由して申請する場合、”経由”を設定	
9	補正申請	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	補正書の場合、配下のデータを設定する	
10	受付年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	補正対象の受付年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例:令和1年5月1日)。
11	対象受付番号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	補正対象の受付番号を設定 外字入力不可	全角数字で入力してください。
12	補正対象	－	－	－	要	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
13	課税情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	課税情報に補正がある場合、以下を設定	
14	課税標準金額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	正しい課税標準金額を設定 外字入力不可 補正元申請書情報が存在しない場合のみ入力可 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	正しい課税標準金額を半角数字で入力してください。
15	登録免許税	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	正しい登録免許税額を設定 外字入力不可 補正元申請書情報が存在しない場合のみ入力可 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	正しい登録免許税額を入力してください。
16	既納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	既に納付済みの金額を設定 外字入力不可	既に納付を行った登録免許税額を半角数字で入力してください。
17	補正納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	登録免許税額ー既納付額を設定	
18	補正年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	補正年月日を和暦で設定 外字入力不可	年月日を全角で入力してください。
19	補正人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	登記嘱託書の場合は、氏名のみ使用し、かつ改行可となる。	
20	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	本店を設定	本店を全角で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック										備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行		
21	商号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	商号を設定	商号を全角で入力してください。
22	代表者住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
23	資格	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者資格を設定	資格を全角で入力してください。
24	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者氏名を設定 嘱託書の場合は、改行可となる。	※登記申請書の場合 氏名を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 補正人の情報を全角で入力してください。
25	代理人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	代理人申請を行う場合、以下を設定	
26	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人住所を設定	住所を全角で入力してください。
27	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人氏名を設定	氏名を全角で入力してください。
28	会社法人等番号	－	－	－	要	－	数値	12 固定	－	－	－	不可	－	－	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
29	補正事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	(誤),(正)の形式で変更する「登記すべき事項」を設定 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	補正内容を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
30	連絡事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	連絡事項を設定	連絡事項を全角で入力してください。
31	申請項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
32	申請書種類	－	－	株式会社設立	要	－	－	－	－	要	要	不可	要	－	申請書の種類を設定	
33	項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
34	会社法人等番号情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
35	会社法人区分	－	－	株式会社	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	会社種別を設定	
36	会社順序番号	－	－	値なし	要	－	－	－	－	要	－	－	－	－		
37	商号フリガナ	－	－	－	要	－	全角	500 最大	－	－	－	不可	－	－	登記申請書のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 商号のフリガナを設定 全角のカタカナ、ー(長音)及びスペースのみ許可する。なお、スペースは先頭に設定不可とする。	フリガナは，全角カタカナで左に詰めて入力してください。フリガナ欄に空白を入力して申請した場合には，空白を削除した文字列がフリガナとして登録されます。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
38	商号	—	—	—	要	会社順序番号を省略した場合必須	全角	—	—	—	←	可	要	—	商号を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 商号は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 商号・名称を全角で入力してください。
39	本店	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	—	本店を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 本店は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 本店・主たる事務所を全角で入力してください。
40	支店営業所情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
41	支店営業所識別	—	—	値なし	要	—	—	—	—	要	—	—	—	—		
42	支店営業所	—	—	値なし	要	—	—	—	—	要	—	—	—	—		
43	登記の事由	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	可	要	可	登記の事由を設定	登記の事由を全角で入力してください。
44	変更後商号フリガナ	—	—	値なし	要	—	—	—	—	要	—	—	—	—		
45	課税標準金額	—	—	—	要	—	数値	—	—	—	—	不可	—	—	課税標準金額額を設定 外字入力不可	課税標準金額を半角数字で入力してください。
46	登録免許税	—	—	—	要	—	数値	—	—	—	—	不可	—	—	登録免許税額を設定 外字入力不可	登録免許税額を半角数字で入力してください。
47	課税有無	—	—	課税｜非課税	要	—	全角	—	—	要	—	不可	—	—	課税かつ租税条項が適用されない場合は"課税"を設定 非課税又は租税条項が適用される場合は"非課税"を設定	
48	非課税根拠	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	—	非課税、又は、租税条項が適用される場合、その根拠を設定	非課税又は軽減措置が適用されるときは， その法律上の根拠を括弧内に入力してください。 （例）登録免許税法第5条第5号，租税特別措置法第84条の5
49	納付方法	—	—	電子納付 ｜ 領収証書又は収入印紙による納付	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	登記申請書のみ設定し、QRコード(二次元バーコード)付きの場合は、本要素は使用しない 納付方法を設定 電子納付又は無税の場合、"電子納付"を設定	
50	添付書類	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	可	添付書類の名称を設定	添付書類を全角で入力してください。複数の記述を行う場合は， 全角空白，改行を適宜挿入してください。
51	別送の有無	—	—	有｜無	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	登記申請書のみ設定し、QRコード(二次元バーコード)付きの場合は、本要素は使用しない 別送の有無を設定	
52	印鑑届出の有無	—	—	有｜無	要	—	—	—	—	要	要	—	—	—	印鑑届出の有無を設定	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
53	二十四時間以内処理	―	―	対象｜対象外	要	―	―	―	―	要	要	不可	―	―	登記申請書のみ設定し、QRコード(二次元バーコード)付きの場合は、本要素は使用しない 二十四時間以内処理を設定 以下の条件をすべて満たす場合は"対象"を設定し、それ以外の場合は"対象外"を設定 ・補正書ではないこと ・納付方法が"電子納付"であること ・別送の有無が"無"であること ・登記の事由に"設立"を含むこと	
54	電子定款ファイル名	―	0,n	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	QRコード(二次元バーコード)付きの場合は、本要素は使用しない。 添付ファイルとして送信する電子定款ファイルの名称を設定する。 単体のファイルの場合は"ファイル名"を設定する。 フォルダに格納されたPDFファイルの場合は"フォルダ名/ファイル名"を設定する。 ファイル名に拡張子を含めること。	
55	申請者情報	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―		
56	申請年月日	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	―	不可	要	―	申請年月日を和暦で設定 外字入力不可	※登記申請書の場合 申請年月日を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託年月日を全角で入力してください。
57	申請人情報	―	―	―	要	―	―	―	―	―	―	―	―	―	登記嘱託書の場合は、氏名のみ使用し、かつ改行可となる。	
58	本店	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	要	可	要	―	本店を設定	本店を全角で入力してください。
59	商号	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	要	可	要	―	商号を設定	商号を全角で入力してください。
60	代表者住所	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	要	可	要	―	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
61	資格	―	―	代表取締役	要	―	全角	―	―	要	―	―	―	―		
62	氏名	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	要	可	要	―	代表者氏名を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 氏名は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 氏名を全角で入力してください。
63	代理人情報	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	代理人申請を行う場合、以下を設定	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
64	住所	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	—	代理人住所を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 住所は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 住所を全角で入力してください。
65	氏名	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	—	代理人氏名を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 氏名は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 氏名を全角で入力してください。
66	会社法人等番号	—	—	—	要	—	数値	12 固定	—	—	—	不可	—	—	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
67	あて先情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
68	登記所コード	—	—	—	要	—	数値	4 固定	—	—	要	不可	—	—	申請の提出先登記所コードを設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 申請先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 嘱託先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※電子証明書発行同時申請用様式の場合 申請先登記所は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。
69	あて先	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	不可	—	—	申請の提出先登記所名を設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 ※電子証明書発行同時申請用様式の場合 申請先登記所は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。
70	管轄登記所	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	不可	要	—	管轄登記所以外を経由し申請する場合、管轄登記所名を設定 外字入力不可	
71	その他の申請項目	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	可	その他の申請事項がある場合、その内容を設定	※登記申請書の場合 その他，申請書に記載すべき事項があるときは，全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。 ※登記嘱託書の場合 その他，嘱託書に記載すべき事項があるときは，全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備 考	tooltip
72	別紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
73	登記すべき事項	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	可	要	可	登記すべき事項を、OCR申請用紙と同様に記述 設定値について「登記すべき事項の設定値について」を参照	※個別の登記すべき事項の項目に設定 全角文字で入力してください。
74	法人役員情報	—	0,n	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
75	資格	—	—	—	要	—	全角	40	—	—	要	可	—	—	法人役員の資格を設定	資格を全角で入力してください。
76	会社法人等番号	—	—	—	要	—	数値	12 固定	—	—	要	不可	—	—	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
77	補正元申請書情報															
78	申請項目	**No.31 申請項目 と同一構成**														
79	申請者情報	**No.55 申請者情報 と同一構成**														
80	あて先情報	**No.67 あて先情報 と同一構成**														
81	その他の申請項目	**No.71 その他の申請項目 と同一構成**														
82	別紙	**No.72 別紙 と同一構成**														
83	委任状	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	委任状使用の場合以下を設定 (代理人が設定されていること)	
84	委任事項	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	可	委任事項を設定	委任する事項を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
85	委任年月日	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	不可	要	—	委任年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例:令和1年5月1日)。
86	補正元委任状	**No.83 委任状 と同一構成**														
87	制御情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
88	プログラムバージョン	—	—	—	要	—	—	—	—	要	要	—	—	—	**未使用**	
89	委任状有無	—	—	値なし｜on	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	委任状を使用する場合”on”を設定	
90	補正有無	—	—	値なし｜有	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	補正書の場合”有”を設定	
91	提出先コード	—	—	—	要	—	数値	4 固定	—	—	要	不可	—	—	あて先情報の登記所コードと同一値を設定	
92	提出先情報識別	—	—	04	要	申請書様式で固定	数字 (半角)	—	—	—	要	不可	—	—	固定値を設定 04=商業甲号	
93	提出先名称	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	あて先情報のあて先と同一値を設定	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
94	操作制御		0,n	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	システム予約域(法務省提供の申請用総合ソフトで使用)	
95	申請情報	—	1	—	—	—	—	—		—	要	—	—	—	本要素は必ず設定すること	
96	手続ID	—	1	—	要	—	数字(半角)	15固定	—	—	要	不可	—	—	手続毎に一意に割り振られたID構成管理情報の手続IDと同一の値とすること	
97	テンプレートバージョン	—	1	—	要	—	数字(半角)	1～3	1～999	—	要	不可	—	—	申請書様式のバージョン	
98	手続名称	—	1	—	要	—	文字(全角)	—	—	—	要	不可	—	—	手続の名称 構成管理情報の手続名称と同一の値とすること	
99	手続様式名称	—	1	—	要	—	文字(全角)	—	—	—	要	不可	—	—	様式の名称 構成管理情報の手続様式名称と同一の値とすること	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合，現物出資なし）／ 登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合，現物出資なし）／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合，現物出資なし）／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合，現物出資なし）／ 登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用）／ 登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
1	登記申請書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
2	申請書区分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
3	業務区分	－	－	商業｜不動産	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
4	事件区分	－	－	商業｜法人	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
5	申請種類	－	－	受付	要	申請書様式で固定(受付)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
6	申請種別	－	－	会社	要	申請書様式で固定(会社)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
7	経由の有無	－	－	経由｜△	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	－	管轄登記所以外を経由して申請する場合、”経由”を設定	
8	補正元経由の有無	－	－	経由｜△	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	－	管轄登記所以外を経由して申請する場合、”経由”を設定	
9	補正申請	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	補正書の場合、配下のデータを設定する	
10	受付年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	補正対象の受付年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例：令和1年5月1日)。
11	対象受付番号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	補正対象の受付番号を設定 外字入力不可	全角数字で入力してください。
12	補正対象	－	－	－	要	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
13	課税情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	課税情報に補正がある場合、以下を設定	
14	課税標準金額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	正しい課税標準金額を設定 外字入力不可 補正元申請書情報が存在しない場合のみ入力可 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	正しい課税標準金額を半角数字で入力してください。
15	登録免許税	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	正しい登録免許税額を設定 外字入力不可 補正元申請書情報が存在しない場合のみ入力可 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	正しい登録免許税額を入力してください。
16	既納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	既に納付済みの金額を設定 外字入力不可	既に納付を行った登録免許税額を半角数字で入力してください。
17	補正納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	登録免許税額ー既納付額を設定	
18	補正年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	補正年月日を和暦で設定 外字入力不可	年月日を全角で入力してください。
19	補正人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	登記嘱託書の場合は、氏名のみ使用し、かつ改行可となる。	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
20	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	本店を設定	本店を全角で入力してください。
21	商号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	商号を設定	商号を全角で入力してください。
22	代表者住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
23	資格	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者資格を設定	資格を全角で入力してください。
24	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者氏名を設定 嘱託書の場合は、改行可となる。	※登記申請書の場合 氏名を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 補正人の情報を全角で入力してください。
25	代理人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	代理人申請を行う場合、以下を設定	
26	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人住所を設定	住所を全角で入力してください。
27	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人氏名を設定	氏名を全角で入力してください。
28	会社法人等番号	－	－	－	要	－	数値	12固定	－	－	－	不可	－	－	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
29	補正事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	(誤),(正)の形式で変更する「登記すべき事項」を設定 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	補正内容を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
30	連絡事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	連絡事項を設定	連絡事項を全角で入力してください。
31	申請項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
32	申請書種類	－	－	合同会社設立	要	－	－	－	－	要	要	不可	要	－	申請書の種類を設定	
33	項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
34	会社法人等番号情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
35	会社法人区分	－	－	合同会社	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	会社種別を設定	
36	会社順序番号	－	－	値なし	要	－	－	－	－	要	－	－	－	－		
37	商号フリガナ	－	－	－	要	－	全角	500最大	－	－	－	不可	－	－	登記申請書のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 商号のフリガナを設定 全角のカタカナ、ー(長音)及びスペースのみ許可する。なお、スペースは先頭に設定不可とする。	フリガナは，全角カタカナで左に詰めて入力してください。フリガナ欄に空白を入力して申請した場合には，空白を削除した文字列がフリガナとして登録されます。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合，現物出資なし) ／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合，現物出資なし) ／ 登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
38	商号	－	－	－	要	会社順序番号を省略した場合必須	全角	－	－	－	←	可	要	－	商号を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 商号は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 商号・名称を全角で入力してください。
39	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	本店を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 本店は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 本店・主たる事務所を全角で入力してください。
40	支店営業所情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
41	支店営業所識別	－	－	値なし	要	－	－	－	－	要	－	－	－	－		
42	支店営業所	－	－	値なし	要	－	－	－	－	要	－	－	－	－		
43	登記の事由	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	可	登記の事由を設定	登記の事由を全角で入力してください。
44	変更後商号フリガナ	－	－	値なし	要	－	－	－	－	要	－	－	－	－		
45	課税標準金額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	課税標準金額額を設定 外字入力不可	課税標準金額を半角数字で入力してください。
46	登録免許税	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	登録免許税額を設定 外字入力不可	登録免許税額を半角数字で入力してください。
47	課税有無	－	－	課税｜非課税	要	－	全角	－	－	要	－	不可	－	－	課税かつ租税条項が適用されない場合は"課税"を設定 非課税又は租税条項が適用される場合は"非課税"を設定	
48	非課税根拠	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	非課税、又は、租税条項が適用される場合、その根拠を設定	非課税又は軽減措置が適用されるときは， その法律上の根拠を括弧内に入力してください。 （例）登録免許税法第5条第5号，租税特別措置法第84条の5
49	納付方法	－	－	電子納付 ｜ 領収証書又は収入印紙による納付	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	登記申請書のみ設定し、QRコード(二次元バーコード)付きの場合は、本要素は使用しない納付方法を設定 電子納付又は無税の場合、"電子納付"を設定	
50	添付書類	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	添付書類の名称を設定	添付書類を全角で入力してください。複数の記述を行う場合は， 全角空白，改行を適宜挿入してください。
51	別送の有無	－	－	有｜無	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	登記申請書のみ設定し、QRコード(二次元バーコード)付きの場合は、本要素は使用しない別送の有無を設定	
52	印鑑届出の有無	－	－	有｜無	要	－	－	－	－	要	要	－	－	－	印鑑届出の有無を設定	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合，現物出資なし）／ 登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合，現物出資なし）／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合，現物出資なし）／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合，現物出資なし）／ 登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用）／ 登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
53	二十四時間以内処理	―	―	対象｜対象外	要	―	―	―	―	要	要	不可	―	―	登記申請書のみ設定し、QRコード(二次元バーコード)付きの場合は、本要素は使用しない 二十四時間以内処理を設定 以下の条件をすべて満たす場合は"対象"を設定し、それ以外の場合は"対象外"を設定 ・補正書ではないこと ・納付方法が"電子納付"であること ・別送の有無が"無"であること ・登記の事由に"設立"を含むこと	
54	電子定款ファイル名	―	0,1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	QRコード(二次元バーコード)付きの場合は、本要素は使用しない。 添付ファイルとして送信する電子定款ファイルの名称を設定する。 なお、申請対象の合同会社の、代表社員たる法人の定款を電子ファイルとして添付する場合は、本要素に設定しない。(申請対象の合同会社の定款のみを設定する。) 単体のファイルの場合は"ファイル名"を設定する。 フォルダに格納されたPDFファイルの場合は"フォルダ名/ファイル名"を設定する。 ファイル名に拡張子を含めること。	
55	申請者情報	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―		
56	申請年月日	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	―	不可	要	―	申請年月日を和暦で設定 外字入力不可	※登記申請書の場合 申請年月日を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託年月日を全角で入力してください。
57	申請人情報	―	―	―	要	―	―	―	―	―	―	―	―	―	登記嘱託書の場合は、氏名のみ使用し、かつ改行可となる。	
58	本店	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	要	可	要	―	本店を設定	本店を全角で入力してください。
59	商号	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	要	可	要	―	商号を設定	商号を全角で入力してください。
60	代表者住所	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	要	可	要	―	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
61	資格	―	―	代表社員	要	―	全角	―	―	要	―	―	―	―		

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合,現物出資なし)／登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合,現物出資なし)／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合,現物出資なし)／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合,現物出資なし)／登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合,現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)／登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合,現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要素名(TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
62	氏名	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	要	可	要	―	代表者氏名を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 氏名は,電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は,Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 氏名を全角で入力してください。
63	職務執行者	―	0,1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	申請書(代表社員が法人の場合)のみ使用	
64	住所	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	要	可	要	―	職務執行者住所を設定	住所を全角で入力してください。
65	氏名	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	要	可	要	―	職務執行者氏名を設定	氏名を全角で入力してください。
66	代理人情報	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	代理人申請を行う場合、以下を設定	
67	住所	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	―	可	要	―	代理人住所を設定	※登記申請書の場合 住所を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 住所を全角で入力してください。 ※電子証明書発行同時申請用様式の場合 住所は,電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は,Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。
68	氏名	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	―	可	要	―	代理人氏名を設定	※電子証明書発行同時申請用様式の場合 氏名は,電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は,Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 氏名を全角で入力してください。
69	会社法人等番号	―	―	―	要	―	数値	12 固定	―	―	―	不可	―	―	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
70	あて先情報	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―		
71	登記所コード	―	―	―	要	―	数値	4 固定	―	―	要	不可	―	―	申請の提出先登記所コードを設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 申請先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 嘱託先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※電子証明書発行同時申請用様式の場合 申請先登記所は,電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は,Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合,現物出資なし)／登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合,現物出資なし)／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合,現物出資なし)／QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合,現物出資なし)／登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合,現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)／登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合,現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要素名(TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備考	tooltip
72	あて先	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	不可	—	—	申請の提出先登記所名を設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 ※電子証明書発行同時申請用様式の場合 申請先登記所は,電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は,Step1から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。
73	管轄登記所	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	不可	要	—	管轄登記所以外を経由し申請する場合、管轄登記所名を設定 外字入力不可	
74	その他の申請項目	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	可	その他の申請事項がある場合、その内容を設定	※登記申請書の場合 その他,申請書に記載すべき事項があるときは,全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は,全角空白,改行を適宜挿入してください。 ※登記嘱託書の場合 その他,嘱託書に記載すべき事項があるときは,全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は,全角空白,改行を適宜挿入してください。
75	別紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
76	登記すべき事項	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	可	要	可	登記すべき事項を、OCR申請用紙と同様に記述 設定値について「登記すべき事項の設定値について」を参照	※個別の登記すべき事項の項目に設定 全角文字で入力してください。
77	法人役員情報	—	0,n	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
78	資格	—	—	—	要	—	全角	40	—	—	要	可	—	—	法人役員の資格を設定	資格を全角で入力してください。
79	会社法人等番号	—	—	—	要	—	数値	12 固定	—	—	要	不可	—	—	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
80	補正元申請書情報															
81	申請項目	**No.31 申請項目 と同一構成**														
82	申請者情報	**No.55 申請者情報 と同一構成**														
83	あて先情報	**No.70 あて先情報 と同一構成**														
84	その他の申請項目	**No.74 その他の申請項目 と同一構成**														
85	別紙	**No.75 別紙 と同一構成**														
86	委任状	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	委任状使用の場合以下を設定 (代理人が設定されていること)	
87	委任事項	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	可	委任事項を設定	委任する事項を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は,全角空白,改行を適宜挿入してください。
88	委任年月日	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	不可	要	—	委任年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例:令和1年5月1日)。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合，現物出資なし）／ 登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合，現物出資なし）／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合，現物出資なし）／ QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合，現物出資なし）／ 登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人でない場合，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用）／ 登記申請書(会社用):合同会社の設立(代表社員が法人の場合，現物出資なし)(電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備 考	tooltip
89	補正元委任状	**No.86 委任状 と同一構成**														
90	制御情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
91	プログラムバージョン	—	—	—	要	—	—	—	—	要	要	—	—	—	**未使用**	
92	委任状有無	—	—	値なし｜on	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	委任状を使用する場合”on”を設定	
93	補正有無	—	—	値なし｜有	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	補正書の場合”有”を設定	
94	提出先コード	—	—	—	要	—	数値	4 固定	—	—	要	不可	—	—	あて先情報の登記所コードと同一値を設定	
95	提出先情報識別	—	—	04	要	申請書様式で固定	数字 (半角)	—	—	—	要	不可	—	—	固定値を設定 04=商業甲号	
96	提出先名称	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	あて先情報のあて先と同一値を設定	
97	操作制御		0,n	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	システム予約域(法務省提供の申請用総合ソフトで使用)	
98	申請情報	—	1	—	—	—	—	—		—	要	—	—	—	本要素は必ず設定すること	
99	手続ID	—	1	—	要	—	数字 (半角)	15 固定	—	—	要	不可	—	—	手続毎に一意に割り振られたID 構成管理情報の手続IDと同一の値とすること	
100	テンプレートバージョン	—	1	—	要	—	数字 (半角)	1～3	1～999	—	要	不可	—	—	申請書様式のバージョン	
101	手続名称	—	1	—	要	—	文字 (全角)	—	—	—	要	不可	—	—	手続の名称 構成管理情報の手続名称と同一の値とすること	
102	手続様式名称	—	1	—	要	—	文字 (全角)	—	—	—	要	不可	—	—	様式の名称 構成管理情報の手続様式名称と同一の値とすること	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置)(定款認証同時申請用) 及び 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置)(定款認証同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置)(定款認証・電子証明書発行同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置)(定款認証・電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
1	登記申請書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
2	申請書区分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
3	業務区分	－	－	商業｜不動産	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
4	事件区分	－	－	商業｜法人	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
5	申請種類	－	－	受付	要	申請書様式で固定(受付)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
6	申請種別	－	－	会社	要	申請書様式で固定(会社)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
7	経由の有無	－	－	経由｜△	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	－	管轄登記所以外を経由して申請する場合、”経由”を設定	
8	補正元経由の有無	－	－	経由｜△	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	－	管轄登記所以外を経由して申請する場合、”経由”を設定	
9	補正申請	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	補正書の場合、配下のデータを設定する	
10	受付年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	補正対象の受付年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例:令和1年5月1日)。
11	対象受付番号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	補正対象の受付番号を設定 外字入力不可	全角数字で入力してください。
12	補正対象	－	－	－	要	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
13	課税情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	課税情報に補正がある場合、以下を設定	
14	課税標準金額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	正しい課税標準金額を設定 外字入力不可 補正元申請書情報が存在しない場合のみ入力可 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	正しい課税標準金額を半角数字で入力してください。
15	登録免許税	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	正しい登録免許税額を設定 外字入力不可 補正元申請書情報が存在しない場合のみ入力可 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	正しい登録免許税額を入力してください。
16	既納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	既に納付済みの金額を設定 外字入力不可	既に納付を行った登録免許税額を半角数字で入力してください。
17	補正納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	登録免許税額ー既納付額を設定	
18	補正年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	補正年月日を和暦で設定 外字入力不可	年月日を全角で入力してください。
19	補正人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	登記嘱託書の場合は、氏名のみ使用し、かつ改行可となる。	
20	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	本店を設定	本店を全角で入力してください。
21	商号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	商号を設定	商号を全角で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置)(定款認証同時申請用) 及び 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置)(定款認証同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置)(定款認証・電子証明書発行同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置)(定款認証・電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
22	代表者住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
23	資格	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者資格を設定	資格を全角で入力してください。
24	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代表者氏名を設定 嘱託書の場合は、改行可となる。	※登記申請書の場合 氏名を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 補正人の情報を全角で入力してください。
25	代理人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	代理人申請を行う場合、以下を設定	
26	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人住所を設定	住所を全角で入力してください。
27	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人氏名を設定	氏名を全角で入力してください。
28	会社法人等番号	－	－	－	要	－	数値	12固定	－	－	－	不可	－	－	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
29	補正事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	(誤),(正)の形式で変更する「登記すべき事項」を設定 補正元申請書情報が存在する場合は空値とする	補正内容を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
30	連絡事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	連絡事項を設定	連絡事項を全角で入力してください。
31	申請項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
32	申請書種類	－	－	株式会社設立	要	－	－	－	－	要	要	不可	要	－	申請書の種類を設定	
33	項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
34	会社法人等番号情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
35	会社法人区分	－	－	株式会社	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	会社種別を設定	
36	会社順序番号	－	－	値なし	要	－	－	－	－	要	－	－	－	－		
37	商号フリガナ	－	－	－	要	－	全角	500最大	－	－	－	不可	－	－	登記申請書のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 商号のフリガナを設定 全角のカタカナ、ー(長音)及びスペースのみ許可する。なお、スペースは先頭に設定不可とする。	フリガナは，全角カタカナで左に詰めて入力してください。フリガナ欄に空白を入力して申請した場合には，空白を削除した文字列がフリガナとして登録されます。
38	商号	－	－	－	要	会社順序番号を省略した場合必須	全角	－	－	－	←	可	要	－	商号を設定	※定款認証・電子証明書発行同時申請用様式の場合 商号は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step2から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 商号・名称を全角で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置)(定款認証同時申請用) 及び 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置)(定款認証同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置)(定款認証・電子証明書発行同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置)(定款認証・電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備　　考	tooltip
39	本店	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	—	本店を設定	※定款認証・電子証明書発行同時申請用様式の場合 本店は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step2から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 本店・主たる事務所を全角で入力してください。
40	支店営業所情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
41	支店営業所識別	—	—	値なし	要	—	—	—	—	要	—	—	—	—		
42	支店営業所	—	—	値なし	要	—	—	—	—	要	—	—	—	—		
43	登記の事由	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	要	可	要	可	登記の事由を設定	登記の事由を全角で入力してください。
44	変更後商号フリガナ	—	—	値なし	要	—	—	—	—	要	—	—	—	—		
45	課税標準金額	—	—	—	要	—	数値	—	—	—	—	不可	—	—	課税標準金額額を設定 外字入力不可	課税標準金額を半角数字で入力してください。
46	登録免許税	—	—	—	要	—	数値	—	—	—	—	不可	—	—	登録免許税額を設定 外字入力不可	登録免許税額を半角数字で入力してください。
47	課税有無	—	—	課税｜非課税	要	—	全角	—	—	要	—	不可	—	—	課税かつ租税条項が適用されない場合は"課税"を設定 非課税又は租税条項が適用される場合は"非課税"を設定	
48	非課税根拠	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	—	非課税、又は、租税条項が適用される場合、その根拠を設定	非課税又は軽減措置が適用されるときは， その法律上の根拠を括弧内に入力してください。 （例）登録免許税法第5条第5号，租税特別措置法第84条の5
49	納付方法	-	-	電子納付 ｜ 領収証書又は収入印紙による納付	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	納付方法を設定 電子納付又は無税の場合、"電子納付"を設定	
50	添付書類	—	—	—	要	—	全角	—	—	—	—	可	要	可	添付書類の名称を設定	添付書類を全角で入力してください。複数の記述を行う場合は， 全角空白，改行を適宜挿入してください。
51	別送の有無	—	—	有｜無	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	別送の有無を設定	
52	印鑑届出の有無	—	—	有｜無	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	印鑑届出の有無を設定	
53	二十四時間以内処理	—	—	対象｜対象外	要	—	—	—	—	要	要	不可	—	—	二十四時間以内処理を設定 以下の条件をすべて満たす場合は"対象"を設定し、それ以外の場合は"対象外"を設定 ・補正書ではないこと ・納付方法が"電子納付"であること ・別送の有無が"無"であること ・登記の事由に"設立"を含むこと	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置)(定款認証同時申請用) 及び 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置)(定款認証同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置)(定款認証・電子証明書発行同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置)(定款認証・電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
54	電子定款ファイル名	―	0,1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	添付ファイルとして送信する電子定款ファイルの名称を設定する。 単体のファイルの場合は"ファイル名"を設定する。 フォルダに格納されたPDFファイルの場合は"フォルダ名/ファイル名"を設定する。 ファイル名に拡張子を含めること。	
55	申請者情報	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―		
56	申請年月日	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	―	不可	要	―	申請年月日を和暦で設定 外字入力不可	※登記申請書の場合 申請年月日を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託年月日を全角で入力してください。
57	申請人情報	―	―	―	要	―	―	―	―	―	―	―	―	―	登記嘱託書の場合は、氏名のみ使用し、かつ改行可となる。	
58	本店	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	要	可	要	―	本店を設定	本店を全角で入力してください。
59	商号	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	要	可	要	―	商号を設定	商号を全角で入力してください。
60	代表者住所	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	要	可	要	―	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
61	資格	―	―	代表取締役	要	―	全角	―	―	要	―	―	―	―		
62	氏名	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	要	可	要	―	代表者氏名を設定	※登記申請書の場合 氏名を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託人の情報を全角で入力してください。 ※定款認証・電子証明書発行同時申請用様式の場合 氏名は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step2から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。
63	代理人情報	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	代理人申請を行う場合、以下を設定	
64	住所	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	―	可	要	―	代理人住所を設定	※定款認証・電子証明書発行同時申請用様式の場合 住所は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step2から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 住所を全角で入力してください。
65	氏名	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	―	可	要	―	代理人氏名を設定	※定款認証・電子証明書発行同時申請用様式の場合 氏名は，電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は，Step2から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。 ※それ以外の場合 氏名を全角で入力してください。
66	会社法人等番号	―	―	―	要	―	数値	12 固定	―	―	―	不可	―	―	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
67	あて先情報	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―		

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置)(定款認証同時申請用) 及び 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置)(定款認証同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置)(定款認証・電子証明書発行同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置)(定款認証・電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
68	登記所コード	－	－	－	要	－	数値	4 固定	－	－	要	不可	－	－	申請の提出先登記所コードを設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 申請先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 嘱託先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※定款認証・電子証明書発行同時申請用様式の場合 申請先登記所は, 電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は, Step2から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。
69	あて先	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	－	－	申請の提出先登記所名を設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 ※定款認証・電子証明書発行同時申請用様式の場合 申請先登記所は, 電子証明書発行申請書に入力した内容を転記します。 内容を編集する場合は, Step2から電子証明書発行申請書の作成を行ってください。
70	管轄登記所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	管轄登記所以外を経由し申請する場合、管轄登記所名を設定 外字入力不可	
71	その他の申請項目	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	その他の申請事項がある場合、その内容を設定	※登記申請書の場合 その他, 申請書に記載すべき事項があるときは, 全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は, 全角空白, 改行を適宜挿入してください。 ※登記嘱託書の場合 その他, 嘱託書に記載すべき事項があるときは, 全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は, 全角空白, 改行を適宜挿入してください。
72	別紙	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
73	登記すべき事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	可	登記すべき事項を、OCR申請用紙と同様に記述 設定値について「登記すべき事項の設定値について」を参照	※個別の登記すべき事項の項目に設定 全角文字で入力してください。
74	法人役員情報	－	0,n	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
75	資格	－	－	－	要	－	全角	40	－	－	要	可	－	－	法人役員の資格を設定	資格を全角で入力してください。
76	会社法人等番号	－	－	－	要	－	数値	12 固定	－	－	要	不可	－	－	会社法人等番号12桁を設定。 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
77	補正元申請書情報															
78	申請項目	**No.31 申請項目 と同一構成**														
79	申請者情報	**No.55 申請者情報 と同一構成**														
80	あて先情報	**No.67 あて先情報 と同一構成**														
81	その他の申請項目	**No.71 その他の申請項目 と同一構成**														

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置)(定款認証同時申請用) 及び 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置)(定款認証同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会設置)(定款認証・電子証明書発行同時申請用) ／ 登記申請書(会社用):株式会社の発起設立(取締役会非設置)(定款認証・電子証明書発行同時申請用)	法務省	2019年12月	法務省	2024年7月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
82	別紙	**No.72 別紙 と同一構成**													
83	委任状	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	委任状使用の場合以下を設定 (代理人が設定されていること)	
84	委任事項	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	―	可	要	可	委任事項を設定	委任する事項を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
85	委任年月日	―	―	―	要	―	全角	―	―	―	―	不可	要	―	委任年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例:令和1年5月1日)。
86	補正元委任状	**No.83 委任状 と同一構成**														
87	制御情報	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―		
88	プログラムバージョン	―	―	―	要	―	―	―	―	要	要	―	―	―	**未使用**	
89	委任状有無	―	―	値なし｜on	要	―	―	―	―	要	要	不可	―	―	委任状を使用する場合”on”を設定	
90	補正有無	―	―	値なし｜有	要	―	―	―	―	要	要	不可	―	―	補正書の場合”有”を設定	
91	提出先コード	―	―	―	要	―	数値	4 固定	―	―	要	不可	―	―	あて先情報の登記所コードと同一値を設定	
92	提出先情報識別	―	―	04	要	申請書様式で固定	数字 (半角)	―	―	―	要	不可	―	―	固定値を設定 04=商業甲号	
93	提出先名称	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	あて先情報のあて先と同一値を設定	
94	操作制御		0,n	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	システム予約域(法務省提供の申請用総合ソフトで使用)	
95	申請情報	―	1	―	―	―	―	―		―	要	―	―	―	本要素は必ず設定すること	
96	手続ID	―	1	―	要	―	数字 (半角)	15 固定	―	―	要	不可	―	―	手続毎に一意に割り振られたID 構成管理情報の手続IDと同一の値とすること	
97	テンプレートバージョン	―	1	―	要	―	数字 (半角)	1～3	1～999	―	要	不可	―	―	申請書様式のバージョン	
98	手続名称	―	1	―	要	―	文字 (全角)	―	―	―	要	不可	―	―	手続の名称 構成管理情報の手続名称と同一の値とすること	
99	手続様式名称	―	1	―	要	―	文字 (全角)	―	―	―	要	不可	―	―	様式の名称 構成管理情報の手続様式名称と同一の値とすること	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	取下書(登記申請書共通)／取下書(登記嘱託書共通)	法務省	2010年1月	法務省	2022年5月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
1	登記申請書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
2	申請書区分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
3	業務区分	－	－	商業｜不動産	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
4	事件区分	－	－	商業｜法人	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
5	申請種類	－	－	取下	要	申請書様式で固定(取下)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
6	申請種別	－	－	△	－	申請書様式で固定:未設定	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
7	経由の有無	－	－	経由｜△	－	申請書様式で固定:未設定	－	－	－	－	－	－	－	－	未設定	
8	取下項目	－	－	－	=	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
9	受付年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	－	－	取下げ元の申請の受付年月日を設定。外字入力不可	受付年月日を全角文字で入力してください(例:令和1年5月1日)。
10	対象受付番号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	－	－	取下げ元の申請の受付番号を設定。外字入力不可	受付番号を全角数字で入力してください。
11	被取下申請番号	－	－	－	要	－	半角	17	－	－	要	不可	－	－	取下げ元の申請番号を設定 外字入力不可	申請番号を半角数字17桁で入力してください。
12	被取下手続番号	－	－	HM06010｜HM06020	要	申請書様式で固定 取下書(登記申請書共通)の場合:HM06010 取下書(登記嘱託書共通)の場合:HM06020	－	－	－	要	要	不可	－	－		
13	取下の事由	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	－	可	取下の事由を設定	取下の事由等を全角で入力してください。
14	取下年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	－	－	取下年月日を和暦で設定 外字入力不可	年月日を全角で入力してください。
15	取下人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	取下書(登記嘱託書共通)の場合は、氏名のみ使用し、かつ改行可となる。	
16	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	－	－	本店または主たる事務所を設定	本店・主たる事務所を全角で入力してください。
17	商号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	－	－	商号または名称を設定	商号・名称を全角で入力してください。
18	代表者住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	－	－	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
19	資格	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	－	－	代表者資格を設定	資格を全角で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	取下書(登記申請書共通)／取下書(登記嘱託書共通)	法務省	2010年1月	法務省	2022年5月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック										備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行		
20	氏名	－	－	－	要	取下書(登記嘱託書共通)の場合は、改行可とする。	全角	－	－	－	要	可	－	←	代表者氏名を設定	※取下書(登記申請書共通)の場合 氏名を全角で入力してください。 ※取下書(登記嘱託書共通)の場合 取下人の情報を全角で入力してください。
21	代理人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	代理人申請を行う場合、以下を設定	
22	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	－	－	代理人住所を設定	住所を全角で入力してください。
23	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	－	－	代理人氏名を設定	氏名を全角で入力してください。
24	あて先情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
25	登記所コード	－	－	－	要	－	数値	4 固定	－	－	要	不可	－	－	申請の提出先登記所コードを設定	※取下書(登記申請書共通)の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 申請先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※取下書(登記嘱託書共通)の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 嘱託先登記所とともに登記所コードが編集されます。
26	あて先	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	－	－	申請の提出先登記所名を設定	※取下書(登記申請書共通)の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 ※取下書(登記嘱託書共通)の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。
27	委任状	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	委任状使用の場合以下を設定 (代理人が設定されていること)	
28	委任事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	－	可	委任事項を設定	委任する事項を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は, 全角空白, 改行を適宜挿入してください。
29	委任年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	－	－	委任年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例:令和1年5月1日)。
30	制御情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
31	プログラムバージョン	－	－	最新プログラムバージョン	要	－	－	－	－	要	要	－	－	－	**未使用**	
32	委任状有無	－	－	値なし｜on	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	委任状を使用する場合"on"を設定	
33	提出先コード	－	－	－	要	－	数値	4 固定	－	－	要	不可	－	－	あて先情報の登記所コードと同一値を設定	
34	提出先情報識別	－	－	04	要	申請書様式で固定	数字 (半角)	－	－	－	要	不可	－	－	固定値を設定 04=商業甲号	
35	提出先名称	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	あて先情報のあて先と同一値を設定	
36	申請情報	－	1	－	－	－	－	－		－	要	－	－	－	本要素は必ず設定すること	
37	手続ID	－	1	－	要	－	数字 (半角)	15 固定	－	－	要	不可	－	－	手続毎に一意に割り振られたID構成管理情報の手続IDと同一の値とすること	
38	テンプレートバージョン	－	1	－	要	－	数字 (半角)	1～3	1～999	－	要	不可	－	－	申請書様式のバージョン	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	取下書(登記申請書共通)／取下書(登記嘱託書共通)	法務省	2010年1月	法務省	2022年5月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
39	手続名称	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	要	不可	－	－	手続の名称 構成管理情報の手続名称と同一の値とすること	
40	手続様式名称	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	要	不可	－	－	様式の名称 構成管理情報の手続様式名称と同一の値とすること	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(登記事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
1	登記申請書	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	商業／不動産共通	
2	申請書区分	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	商業／不動産共通	
3	業務区分	－	1	商業｜不動産	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通	
4	事件区分	－	1	乙号	要	申請書様式で固定(乙号)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通 **不動産では未使用**	
5	申請種類	－	1	交付申請	要	申請書様式で固定(交付申請)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通	
6	申請種別	－	1	登記事項｜印鑑	要	申請書様式で固定(登記事項)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通 **不動産では未使用**	
7	経由の有無	－	0,1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産では未使用	
8	申請書情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
9	申請書の種類	－	1	交付請求	要	申請書様式で固定(交付請求)	文字(全角)	4固定	－	要	要	不可	－	－	固定値を設定する	
10	申請書タイトル	－	1	登記事項証明書送付請求書	要	申請書様式で固定	文字(全角)	－	－	要	要	不可	－	－	固定値を設定する	
11	申請人情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
12	氏名	－	1	－	要	－	全角	63以内	－	－	要	不可	－	可	申請人の氏名を設定する	氏名を全角で入力してください。
13	申請対象	－	1～99	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
14	会社法人情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
15	会社法人等番号情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
16	会社法人区分	－	1	株式会社｜有限会社｜その他会社｜個人商人｜法人	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	会社種別を設定	
17	会社順序番号	－	1	－	要	商号を省略した場合必須	数値	12固定	－	－	－	不可	－	－	会社法人等番号の12桁を設定 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
18	商号	－	1	－	要	会社順序番号を省略した場合必須	全角	－	－	－	－	不可	－	－	商号を設定	商号・名称を全角で入力してください。
19	本店	－	1	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	－	－	本店を設定	本店・主たる事務所を全角で入力してください。
20	状態	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	システム予約域(法務省提供の申請用総合ソフトで使用)	
21	管轄登記所	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
22	管轄登記所名	－	1	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	－	－		画面左部の「管轄登記所情報読込」ボタンを押して, 表示されるリストから選択してください。
23	管轄登記所コード	－	1	－	要	－	数値	4固定	－	－	要	不可	－	－		画面左部の「管轄登記所情報読込」ボタンを押して, 表示されるリストから選択してください。
24	請求事項	－	1	全部事項｜一部事項｜代表者事項	要	－	全角	－	－	要	要	不可	－	－	請求する証明書事項を設定	
25	請求種類	－	1	履歴事項｜現在事項｜閉鎖事項	要	－	全角	－	－	要	要	不可	－	－	請求する証明書種類を設定	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(登記事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
26	請求事項区要否	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	請求事項が一部事項の場合のみこの配下の値を設定する。	
27	株式資本区	－	1	要｜否	要	一部事項の場合のみ有効	全角	－	－	要	－	不可	－	－	請求の要否を設定	
28	目的区	－	1	要｜否	要		全角	－	－	要	－	不可	－	－	請求の要否を設定	
29	役員区	－	1	要｜否	要		全角	－	－	要	－	不可	－	－	請求の要否を設定	
30	支店従たる事務所区	－	1	要｜否	要		全角	－	－	要	－	不可	－	－	請求の要否を設定	
31	支配人代理人区	－	1	要｜否｜一部	要		全角	－	－	要	－	不可	－	－	請求の要否を設定	
32	その他	－	1	要｜否	要		全角	－	－	要	－	不可	－	－	請求の要否を設定	
33	対象支配人氏名	－	1	－	要	一部事項の場合かつ請求事項区要否の支配人代理人区が一部の場合のみ有効	全角	－	－	－	－	不可	－	－	一部の支配人を請求する場合、請求する支配人を全角空白区切りで設定	証明書が必要な支配人・代理人の氏名を入力してください。 複数名を入力するときは，スペース(全角)で区切って入力します。
34	その他の事項	－	1	－	要	一部事項の場合かつ請求事項区要否のその他が要の場合のみ有効	全角	－	－	－	－	不可	－	－	請求する事項を全角空白区切りで設定 外字入力不可	その他の登記事項区を指定するときは，全角にて事項区を正確に入力してください。 複数の登記事項区を指定するときは，スペース(全角)で区切って入力します。
35	対象代表者氏名	－	1	－	要	代表者事項の場合のみ有効	全角	－	－	－	－	不可	－	－	一部の代表者を請求する場合、請求する代表者氏名を設定	代表者が複数いる場合で，そのうち一部の者の証明を請求するときは， その代表者の氏名を全角で入力してください。 入力がないときは代表者全員について証明されます。 また，複数名を入力するときは，スペースで区切って入力してください。
36	通数	－	1	－	要	99会社・法人又は合計999通まで一度に請求することを可能とし、合計1,000通以上は請求不可	数値	－	1～999	－	要	不可	－	－	証明書の通数を設定 外字入力不可	請求する通数を半角数字で入力してください。
37	交付方法	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	商業／不動産共通	
38	交付区分	－	1	郵送｜窓口受領	要	－	文字(全角)	－	－	要	要	不可	－	－	交付方法を選択	証明書の交付方法を選択してください。
39	郵送種別	－	1	普通｜書留｜簡易書留	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	文字(全角)	－	－	要	－	不可	－	－	郵送の種別を設定	証明書を返送する際の郵送種別を選択してください。
40	速達区分	－	1	普通｜速達	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	文字(全角)	－	－	要	－	不可	－	－	速達の設定	証明書を返送する際の速達区分を選択してください。
41	発送先	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
42	郵便番号	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	－	－	－	－	外字入力不可	
43	上三桁	－	1	－	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	数字(全角)	3固定	－	－	←	不可	－	－	送付先郵便番号上3桁を設定	全角数字3桁で入力してください。
44	接続子	－	1	-(全角ハイフン固定)	－	申請書様式で固定	－	－	－	－	－	不可	－	－	固定値を設定する	
45	下四桁	－	1	－	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	数字(全角)	4固定	－	－	←	不可	－	－	送付先郵便番号下4桁を設定	全角数字4桁で入力してください。
46	住所	－	1	－	要	1行16文字以内かつ5行以内	文字(全角)	80以内	－	－	要	不可	－	可	送付先の住所を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください。(1行16文字を目安に入力してください)。
47	氏名	－	1	－	要	1行16文字以内かつ4行以内，4行目は15文字以内	文字(全角)	63以内	－	－	要	不可	－	可	送付先の氏名を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください。(1行16文字を目安に入力してください)。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(登記事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備 考	tooltip
48	申請年月日	―	1	―	要	―	文字(全角)	―	―	―	―	―	―	―	**未使用**	
49	受取場所区分	―	1	登記所｜サービスセンター	―	―	文字(全角)	―	―	要	要	不可	―	―	交付区分に"郵送"を指定した場合、"登記所"を設定 交付区分に"窓口受領"を設定した場合、 証明書の受取場所に登記所を選択した場合は"登記所"，サービスセンターを選択した場合は"サービスセンター"を設定	
50	宛先登記所	―	1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	商業／不動産共通	
51	宛先登記所名	―	1	―	要	―	文字(全角)	―	―	―	要	不可	―	―	請求の提出先登記所名を設定	(交付区分が"郵送"の場合) 「登記所選択」ボタンを押して表示されるリストから請求先登記所を選択してください。 (交付方法が"窓口受領"の場合) 受取場所として，登記所を選択した場合は選択した登記所名，法務局証明サービスセンターを選択した場合は選択した法務局証明サービスセンターを管轄する登記所名を表示します。
52	登記所コード	―	1	―	要	―	数値	4 固定	―	―	要	不可	―	―	請求の提出先登記所コードを設定	(交付区分が"郵送"の場合) 「登記所選択」ボタンを押して表示されるリストから請求先登記所を選択してください。請求先登記所とともに登記所コードが編集されます。 (交付区分が"窓口受領"の場合) 受取場所として，登記所を選択した場合は選択した登記所コード，法務局証明サービスセンターを選択した場合は選択した法務局証明サービスセンターを管轄する登記所コードを表示します。
53	サービスセンター	―	1	―	-		―	―	―	―	―	―	―	―		
54	サービスセンター名	―	1	交付区分が"窓口受領"，且つ，受取場所区分が"サービスセンター"の場合必須	要	・請求物件について，地図証明書請求又は図面証明書請求が1物件も含まれないこと。	文字(全角)	―	―	―	←	不可	―	―	交付区分に"窓口受領"を設定した場合、且つ請求書の受取場所にサービスセンターを選択する場合入力する 請求書の受取場所のサービスセンター名を設定	「受取場所選択」ボタンを押して表示されるリストから受取場所を選択してください。
55	サービスセンターコード	―	1	交付区分が"窓口受領"，且つ，受取場所区分が"サービスセンター"の場合必須	要	・請求物件について，地図証明書請求又は図面証明書請求が1物件も含まれないこと。	数値	6 固定	―	―	←	不可	―	―	交付区分に"窓口受領"を設定した場合、且つ請求書の受取場所にサービスセンターを選択する場合入力する 請求書の受取場所のサービスセンターコードを設定	「受取場所選択」ボタンを押して表示されるリストから受取場所を選択してください。受取場所とともに受取場所コードが編集されます。
56	特定情報	―	1	―	要	―	文字(全角)	―	―	―	―	不可	―	可	特定情報がある場合、その内容を設定	取得したい証明書を特定するための情報があるときは，全角で入力してください。複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
57	表題情報	―	1	―	―	**未使用・未設定領域 項番57-74**	―	―	―	―	―	―	―	―		
58	申請番号	―	1	―	―		数値	17 固定	―	―	―	―	―	―		
59	受付年月日	―	1	―	―		文字(全角)	―	―	―	―	―	―	―		
60	納付年月日	―	1	―	―		―	―	―	―	―	―	―	―	**未使用**	
61	手数料情報	―	1	―	―		―	―	―	―	―	―	―	―		
62	手数料合計	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(登記事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備 考	tooltip
63	証明書手数料	－	1	－	－		数値	－	－	－	－	－	－	－		
64	送料加算分	－	1	－	－		数値	－	－	－	－	－	－	－		
65	発行内訳	－	1	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－		
66	通数合計	－	1	－	－		数値	－	－	－	－	－	－	－		
67	頁数合計	－	1	－	－		数値	－	－	－	－	－	－	－		
68	内訳情報	－	1～99	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－		
69	請求状態	－	1	△｜却下	－		文字(全角)	－	－	－	－	－	－	－		
70	請求番号	－	1	－	－	**未使用・未設定領域 項番57-74**	数値	－	－	－	－	－	－	－		
71	整理番号	－	1	－	－		文字(全角)	－	－	－	－	－	－	－		
72	発行通数	－	1	－	－		数値	－	－	－	－	－	－	－		
73	発行頁数	－	1	－	－		数値	－	－	－	－	－	－	－		
74	発送年月日	－	1	【全角空白】	－		－	－	－	－	－	－	－	－		
75	制御情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
76	プログラムバージョン	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	**未使用**	
77	提出先コード	－	1	－	要	－	数値	4 固定	－	－	要	不可	－	－	宛先登記所の登記所コードと同一値を設定	
78	提出先情報識別	－	1	05	要	申請書様式で固定	数字(半角)	－	－	－	要	不可	－	－	固定値を設定 05=商業乙号	
79	提出先名称	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	宛先登記所の宛先登記所名と同一値を設定	
80	操作制御	－	0,n	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	システム予約域(法務省提供の申請用総合ソフトで使用)	
81	申請情報	－	1	－	－	－	－	－		－	要	－	－	－	本要素は必ず設定すること	
82	手続ID	－	1	－	要	－	数字(半角)	15 固定	－	－	要	不可	－	－	手続毎に一意に割り振られたID 構成管理情報の手続IDと同一の値とすること	
83	テンプレートバージョン	－	1	－	要	－	数字(半角)	1～4	1～999	－	要	不可	－	－	申請書様式のバージョン	
84	手続名称	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	要	不可	－	－	手続の名称 構成管理情報の手続名称と同一の値とすること	
85	手続様式名称	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	要	不可	－	－	様式の名称 構成管理情報の手続様式名称と同一の値とすること	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(印鑑証明書／登記事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返（最大）	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
1	登記申請書	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	商業／不動産共通	
2	申請書区分	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	商業／不動産共通	
3	業務区分	－	1	商業｜不動産	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通	
4	事件区分	－	1	乙号	要	申請書様式で固定(乙号)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通 **不動産では未使用**	
5	申請種類	－	1	交付申請	要	申請書様式で固定(交付申請)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通	
6	申請種別	－	1	登記事項｜印鑑	要	申請書様式で固定(印鑑)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通 **不動産では未使用**	
7	経由の有無	－	0,1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産では未使用	
8	申請書情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
9	申請書の種類	－	1	交付請求	要	申請書様式で固定(交付請求)	文字(全角)	4固定	－	要	要	不可	－	－	固定値を設定する	
10	申請書タイトル	－	1	印鑑証明書送付請求書	要	申請書様式で固定	文字(全角)	－	－	要	要	不可	－	－	固定値を設定する	
11	申請人情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
12	氏名	－	1	－	要	－	全角	63以内	－	－	要	不可	－	可	申請人の氏名を設定する	氏名を全角で入力してください。
13	申請対象	－	1～99	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
14	会社法人情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
15	会社法人等番号情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
16	会社法人区分	－	1	株式会社｜有限会社｜その他会社｜個人商人｜法人	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	会社種別を設定	
17	会社順序番号	－	1	－	要	商号を省略した場合必須	数値	12固定	－	－	－	不可	－	－	会社法人等番号の12桁を設定 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
18	商号	－	1	－	要	会社順序番号を省略した場合必須	全角	－	－	－	－	不可	－	－	商号を設定	商号・名称を全角で入力してください。
19	本店	－	1	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	－	－	本店を設定	本店・主たる事務所を全角で入力してください。
20	状態	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	システム予約域(法務省提供の申請用総合ソフトで使用)	
21	管轄登記所	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
22	管轄登記所名	－	1	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	－	－		画面左部の「管轄登記所情報読込」ボタンを押して， 表示されるリストから選択してください。
23	管轄登記所コード	－	1	－	要	－	数値	4固定	－	－	要	不可	－	－		画面左部の「管轄登記所情報読込」ボタンを押して， 表示されるリストから選択してください。
24	請求事項	－	1	印鑑証明｜全部事項｜一部事項｜代表者事項	要	1件目の請求事項は必ず"印鑑証明"であること	－	－	－	要	－	不可	－	－	請求する証明書事項を設定	
25	請求種類	－	1	履歴事項｜現在事項｜閉鎖事項	要	－	全角	－	－	要	要	不可	－	－	請求する証明書種類を設定(印鑑証明及び代表者事項以外の場合)	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(印鑑証明書／登記事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返（最大）	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備　　考	tooltip
26	請求事項区要否	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	請求事項が一部事項の場合のみこの配下の値を設定する。	
27	株式資本区	－	1	要｜否	要	一部事項の場合のみ有効	全角	－	－	要	－	不可	－	－	請求の要否を設定	
28	目的区	－	1	要｜否	要		全角	－	－	要	－	不可	－	－	請求の要否を設定	
29	役員区	－	1	要｜否	要		全角	－	－	要	－	不可	－	－	請求の要否を設定	
30	支店従たる事務所区	－	1	要｜否	要		全角	－	－	要	－	不可	－	－	請求の要否を設定	
31	支配人代理人区	－	1	要｜否｜一部	要		全角	－	－	要	－	不可	－	－	請求の要否を設定	
32	その他	－	1	要｜否	要		全角	－	－	要	－	不可	－	－	請求の要否を設定	
33	対象支配人氏名	－	1	－	要	一部事項の場合かつ請求事項区要否の支配人代理人区が一部の場合のみ有効	全角	－	－	－	－	不可	－	－	一部の支配人を請求する場合、請求する支配人を全角空白区切りで設定	証明書が必要な支配人・代理人の氏名を入力してください。 複数名を入力するときは，スペース（全角）で区切って入力します。
34	その他の事項	－	1	－	要	一部事項の場合かつ請求事項区要否のその他が要の場合のみ有効	全角	－	－	－	－	不可	－	－	請求する事項を全角空白区切りで設定 外字入力不可	その他の登記事項区を指定するときは， 全角にて事項区を正確に入力してください。 複数の登記事項区を指定するときは，スペース（全角）で区切って入力します。
35	対象代表者氏名	－	1	－	要	代表者事項の場合のみ有効	全角	－	－	－	－	不可	－	－	一部の代表者を請求する場合、請求する代表者氏名を設定	代表者が複数いる場合で，そのうち一部の者の証明を請求するときは， その代表者の氏名を全角で入力してください。 入力がないときは代表者全員について証明されます。 また，複数名を入力するときは，スペースで区切って入力してください
36	印鑑証明情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	印鑑証明の場合	
37	印鑑カード番号	－	1	－	要	自管轄請求・他管轄請求どちらの場合も必須入力	数値（半角）	11固定	－	－	要	不可	－	－	印鑑証明の場合 印鑑カード番号を設定 外字入力不可	印鑑カード番号を半角数字11桁で入力してください。
38	印鑑提出者	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
39	資格	－	1	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	－	－	印鑑証明の場合、印鑑提出者の資格を設定。外字入力不可	印鑑提出者の資格を全角で入力してください。
40	氏名	－	1	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	－	－	印鑑証明の場合 印鑑提出者の氏名を設定	氏名を全角で入力してください。
41	生年月日	－	1	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	－	－	印鑑証明の場合、印鑑提出者の生年月日を設定。外字入力不可	生年月日を全角で入力してください。
42	通数	－	1	－	要	99会社・法人又は合計999通まで一度に請求することを可能とし、合計1,000通以上は請求不可	数値	－	1～999	－	要	不可	－	－	証明書の通数を設定 外字入力不可	請求する通数を半角数字で入力してください。
43	交付方法	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	商業／不動産共通	
44	交付区分	－	1	郵送｜窓口受領	要	－	文字（全角）	－	－	要	要	不可	－	－	交付方法を選択	証明書の交付方法を選択してください。
45	郵送種別	－	1	普通｜書留｜簡易書留｜特定記録	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	文字（全角）	－	－	要	－	不可	－	－	郵送の種別を設定	証明書を返送する際の郵送種別を選択してください。
46	速達区分	－	1	普通｜速達	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	文字（全角）	－	－	要	－	不可	－	－	速達の設定	証明書を返送する際の速達区分を選択してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(印鑑証明書／登記事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
47	発送先	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
48	郵便番号	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	－	－	－	外字入力不可	
49	上三桁	－	1	－	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	数字(全角)	3固定	－	－	←	不可	－	送付先郵便番号上3桁を設定	全角数字3桁で入力してください。
50	接続子	－	1	-(全角ハイフン固定)	－	申請書様式で固定	－	－	－	－	－	－	－	固定値を設定する	
51	下四桁	－	1	－	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	数字(全角)	4固定	－	－	←	不可	－	送付先郵便番号下4桁を設定	全角数字4桁で入力してください。
52	住所	－	1	－	要	1行16文字以内かつ5行以内	文字(全角)	80以内	－	－	要	不可	－	受取人又は送付先の住所を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください。(1行16文字を目安に入力してください)。
53	氏名	－	1	－	要	1行16文字以内かつ4行以内，4行目は15文字以内	文字(全角)	64以内	－	－	要	不可	－	受取人又は送付先の氏名を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください。(1行16文字を目安に入力してください)。
54	申請年月日	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	－	－	－	**未使用**	
55	受取場所区分	－	1	登記所｜サービスセンター	－	－	文字(全角)	－	－	要	要	不可	－	交付区分に"郵送"を指定した場合、"登記所"を設定 交付区分に"窓口受領"を設定した場合、 証明書の受取場所に登記所を選択した場合は"登記所"，サービスセンターを選択した場合は"サービスセンター"を設定	
56	宛先登記所	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	商業／不動産共通	
57	宛先登記所名	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	要	不可	－	請求の提出先登記所名を設定	(交付区分が"郵送"の場合) 「登記所選択」ボタンを押して表示されるリストから請求先登記所を選択してください。 (交付方法が"窓口受領"の場合) 受取場所として，登記所を選択した場合は選択した登記所名，法務局証明サービスセンターを選択した場合は選択した法務局証明サービスセンターを管轄する登記所名を表示します。
58	登記所コード	－	1	－	要	－	数値	4固定	－	－	要	不可	－	請求の提出先登記所コードを設定	(交付区分が"郵送"の場合) 「登記所選択」ボタンを押して表示されるリストから請求先登記所を選択してください。請求先登記所とともに登記所コードが編集されます。 (交付区分が"窓口受領"の場合) 受取場所として，登記所を選択した場合は選択した登記所コード，法務局証明サービスセンターを選択した場合は選択した法務局証明サービスセンターを管轄する登記所コードを表示します。
59	サービスセンター	－	1	－	-		－	－	－	－	－	－	－	－	
60	サービスセンター名	－	1	交付区分が"窓口受領"，且つ，受取場所区分が"サービスセンター"の場合必須	要	・請求物件について，地図証明書請求又は図面証明書請求が1物件も含まれないこと。	文字(全角)	－	－	－	←	不可	－	交付区分に"窓口受領"を設定した場合、且つ請求書の受取場所にサービスセンターを選択する場合入力する 請求書の受取場所のサービスセンター名を設定	「受取場所選択」ボタンを押して表示されるリストから受取場所を選択してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(印鑑証明書／登記事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック 要否	入力チェック 固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備 考	tooltip
61	サービスセンターコード	—	1	交付区分が"窓口受領"，且つ，受取場所区分が"サービスセンター"の場合必須	要	・請求物件について，地図証明書請求又は図面証明書請求が1物件も含まれないこと。	数値	6 固定	—	—	←	不可	—	—	交付区分に"窓口受領"を設定した場合、且つ請求書の受取場所にサービスセンターを選択する場合入力する 請求書の受取場所のサービスセンターコードを設定	「受取場所選択」ボタンを押して表示されるリストから受取場所を選択してください。受取場所とともに受取場所コードが編集されます。
62	特定情報	—	1	—	要	—	文字 (全角)	—	—	—	—	不可	—	可	特定情報がある場合、その内容を設定	取得したい証明書を特定するための情報があるときは，全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
63	委任状	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
64	代理人	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
65	代理人住所	—	1	—	要	—	文字 (全角)	—	—	—	—	不可	—	可	代理人の住所を設定 外字入力不可	住所を全角で入力してください。
66	代理人氏名	—	1	—	要	—	文字 (全角)	—	—	—	—	不可	—	可	代理人の氏名を設定 外字入力不可	氏名を全角で入力してください。
67	委任事項	—	1	—	要	—	文字 (全角)	—	—	—	—	不可	—	可	委任事項を設定	委任する事項を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
68	委任年月日	—	1	—	要	—	文字 (全角)	—	—	—	—	不可	—	—	委任年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例：令和1年5月1日)。
69	委任者	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
70	委任者本店	—	1	—	要	—	文字 (全角)	—	—	—	—	不可	—	—	委任者の本店を設定	本店・主たる事務所を全角で入力してください。
71	委任者商号	—	1	—	要	—	文字 (全角)	—	—	—	—	不可	—	—	委任者の商号を設定	商号・名称を全角で入力してください。
72	委任者住所	—	1	—	要	—	文字 (全角)	—	—	—	—	不可	—	可	委任者の住所を設定 外字入力不可	住所を全角で入力してください。
73	委任者資格	—	1	—	要	—	文字 (全角)	—	—	—	—	不可	—	—	委任者の資格を設定 外字入力不可	資格を全角で入力してください。
74	委任者氏名	—	1	—	要	—	文字 (全角)	—	—	—	—	不可	—	可	委任者の氏名を設定 外字入力不可	氏名を全角で入力してください。
75	表題情報	—	1	—	—	**未使用・未設定領域 項番75-92**	—	—	—	—	—	—	—	—		
76	申請番号	—	1	—	—		数値	17 固定	—	—	—	—	—	—		
77	受付年月日	—	1	—	—		文字 (全角)	—	—	—	—	—	—	—		
78	納付年月日	—	1	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	**未使用**	
79	手数料情報	—	1	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—		
80	手数料合計	—	1	—	—		数値	—	—	—	—	—	—	—		
81	証明書手数料	—	1	—	—		数値	—	—	—	—	—	—	—		
82	送料加算分	—	1	—	—		数値	—	—	—	—	—	—	—		
83	発行内訳	—	1	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—		
84	通数合計	—	1	—	—		数値	—	—	—	—	—	—	—		

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(印鑑証明書／登記事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返（最大）	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
85	頁数合計	－	1	－	－		数値	－	－	－	－	－	－	－	
86	内訳情報	－	1～99	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	
87	請求状態	－	1	△｜却下	－		文字（全角）	－	－	－	－	－	－	－	
88	請求番号	－	1	－	－		数値	－	－	－	－	－	－	－	
89	整理番号	－	1	－	－		文字（全角）	－	－	－	－	－	－	－	
90	発行通数	－	1	－	－		数値	－	－	－	－	－	－	－	
91	発行頁数	－	1	－	－		数値	－	－	－	－	－	－	－	
92	発送年月日	－	1	【全角空白】	－		－	－	－	－	－	－	－	－	
93	制御情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
94	プログラムバージョン	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	**未使用**
95	委任状有無	－	1	値なし｜on	－	－	－	－	－	－	－	不可	－	－	委任状有りの場合”on”を設定
96	提出先コード	－	1	－	要	－	数値	4固定	－	－	要	不可	－	－	宛先登記所の登記所コードと同一値を設定
97	提出先情報識別	－	1	05	要	申請書様式で固定	数字（半角）	－	－	－	要	不可	－	－	固定値を設定 05=商業乙号
98	提出先名称	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	宛先登記所の宛先登記所名と同一値を設定
99	操作制御	－	0,n	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	システム予約域（法務省提供の申請用総合ソフトで使用）
100	申請情報	－	1	－	－	－	－	－		－	要	－	－	－	本要素は必ず設定すること
101	手続ID	－	1	－	要	－	数字（半角）	15固定	－	－	要	不可	－	－	手続毎に一意に割り振られたID 構成管理情報の手続IDと同一の値とすること
102	テンプレートバージョン	－	1	－	要	－	数字（半角）	1～4	1～999	－	要	不可	－	－	申請書様式のバージョン
103	手続名称	－	1	－	要	－	文字（全角）	－	－	－	要	不可	－	－	手続の名称 構成管理情報の手続名称と同一の値とすること
104	手続様式名称	－	1	－	要	－	文字（全角）	－	－	－	要	不可	－	－	様式の名称 構成管理情報の手続様式名称と同一の値とすること

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(債権概要記録事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
1	登記申請書	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	商業／不動産共通	
2	申請書区分	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	商業／不動産共通	
3	業務区分	－	1	商業｜不動産	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通	
4	事件区分	－	1	乙号	要	申請書様式で固定(乙号)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通 **不動産では未使用**	
5	申請種類	－	1	交付申請	要	申請書様式で固定(交付申請)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通	
6	申請種別	－	1	債権	要	申請書様式で固定(債権)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通 **不動産では未使用**	
7	経由の有無	－	0,1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産では未使用	
8	申請書情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
9	申請書の種類	－	1	交付請求	要	申請書様式で固定(交付請求)	文字(全角)	4固定	－	要	要	不可	－	－	固定値を設定する	
10	申請書タイトル	－	1	債権概要記録事項証明書送付請求書	要	申請書様式で固定	文字(全角)	－	－	要	要	不可	－	－	固定値を設定する	
11	申請人情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
12	氏名	－	1	－	要	－	全角	63以内	－	－	要	不可	－	可	申請人の氏名を設定する	氏名を全角で入力してください。
13	申請対象	－	1～99	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
14	会社法人等番号情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
15	会社法人区分	－	1	株式会社｜有限会社｜その他会社｜個人商人｜法人	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	会社種別を設定	
16	会社順序番号	－	1	－	要	商号を省略した場合必須	数値	12固定	－	－	－	不可	－	－	会社法人等番号の12桁を設定 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
17	商号	－	1	－	要	会社順序番号を省略した場合必須	全角	－	－	－	－	不可	－	－	商号を設定	商号・名称を全角で入力してください。
18	本店	－	1	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	－	－	本店を設定	本店・主たる事務所を全角で入力してください。
19	状態	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	システム予約域(法務省提供の申請用総合ソフトで使用)	
20	管轄登記所	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
21	管轄登記所名	－	1	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	－	－		画面左部の「管轄登記所情報読込」ボタンを押して, 表示されるリストから選択してください。
22	管轄登記所コード	－	1	－	要	－	数値	4固定	－	－	要	不可	－	－		画面左部の「管轄登記所情報読込」ボタンを押して, 表示されるリストから選択してください。
23	請求事項	－	1	全部事項	要	申請書様式で固定(全部事項)	全角	－	－	要	要	不可	－	－		
24	請求種類	－	1	現在事項｜閉鎖事項	要	－	全角	－	－	要	要	不可	－	－	請求する証明書種類を設定	
25	通数	－	1	－	要	99会社・法人又は合計999通まで一度に請求することを可能とし、合計1,000通以上は請求不可	数値	－	1～999	－	要	不可	－	－	証明書の通数を設定 外字入力不可	請求する通数を半角数字で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(債権概要記録事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
26	交付方法	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	商業／不動産共通	
27	交付区分	－	1	郵送｜窓口受領	要	－	文字(全角)	－	－	要	要	不可	－	－	交付方法を選択	証明書の交付方法を選択してください。
28	郵送種別	－	1	普通｜書留｜簡易書留	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	文字(全角)	－	－	要	－	不可	－	－	郵送の種別を設定	証明書を返送する際の郵送種別を選択してください。
29	速達区分	－	1	普通｜速達	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	文字(全角)	－	－	要	－	不可	－	－	速達の設定	証明書を返送する際の速達区分を選択してください。
30	発送先	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
31	郵便番号	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	－	－	－	－	外字入力不可	
32	上三桁	－	1	－	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	数字(全角)	3固定	－	－	←	不可	－	－	送付先郵便番号上3桁を設定	全角数字3桁で入力してください。
33	接続子	－	1	-（全角ハイフン固定）	－	申請書様式で固定	－	－	－	－	－	－	－	－	固定値を設定する	
34	下四桁	－	1	－	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	数字(全角)	4固定	－	－	←	不可	－	－	送付先郵便番号下4桁を設定	全角数字4桁で入力してください。
35	住所	－	1	－	要	1行16文字以内かつ5行以内	文字(全角)	80以内	－	－	要	不可	－	可	受取人又は送付先の住所を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください。(1行16文字を目安に入力してください)。
36	氏名	－	1	－	要	1行16文字以内かつ4行以内，4行目は15文字以内	文字(全角)	63以内	－	－	要	不可	－	可	受取人又は送付先の氏名を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください。(1行16文字を目安に入力してください)。
37	申請年月日	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	－	－	－	－	**未使用**	
38	受取場所区分	－	1	登記所｜サービスセンター	－	－	文字(全角)	－	－	要	要	不可	－	－	交付区分に"郵送"を指定した場合、"登記所"を設定 交付区分に"窓口受領"を設定した場合、 証明書の受取場所に登記所を選択した場合は"登記所"，サービスセンターを選択した場合は"サービスセンター"を設定	
39	宛先登記所	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	商業／不動産共通	
40	宛先登記所名	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	要	不可	－	－	請求の提出先登記所名を設定	(交付区分が"郵送"の場合) 「登記所選択」ボタンを押して表示されるリストから請求先登記所を選択してください。 (交付方法が"窓口受領"の場合) 受取場所として，登記所を選択した場合は選択した登記所名，法務局証明サービスセンターを選択した場合は選択した法務局証明サービスセンターを管轄する登記所名を表示します。
41	登記所コード	－	1	－	要	－	数値	4固定	－	－	要	不可	－	－	請求の提出先登記所コードを設定	(交付区分が"郵送"の場合) 「登記所選択」ボタンを押して表示されるリストから請求先登記所を選択してください。請求先登記所とともに登記所コードが編集されます。 (交付区分が"窓口受領"の場合) 受取場所として，登記所を選択した場合は選択した登記所コード，法務局証明サービスセンターを選択した場合は選択した法務局証明サービスセンターを管轄する登記所コードを表示します。
42	サービスセンター	－	1	－	-		－	－	－	－	-	－	－	－		

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(債権概要記録事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要素名（TAG名）	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
43	サービスセンター名	―	1	交付区分が"窓口受領"，且つ，受取場所区分が"サービスセンター"の場合必須	要	・請求物件について，地図証明書請求又は図面証明書請求が1物件も含まれないこと。	文字(全角)	―	―	―	←	不可	―	―	交付区分に"窓口受領"を設定した場合、且つ請求書の受取場所にサービスセンターを選択する場合入力する 請求書の受取場所のサービスセンター名を設定	「受取場所選択」ボタンを押して表示されるリストから受取場所を選択してください。
44	サービスセンターコード	―	1	交付区分が"窓口受領"，且つ，受取場所区分が"サービスセンター"の場合必須	要	・請求物件について，地図証明書請求又は図面証明書請求が1物件も含まれないこと。	数値	6 固定	―	―	←	不可	―	―	交付区分に"窓口受領"を設定した場合、且つ請求書の受取場所にサービスセンターを選択する場合入力する 請求書の受取場所のサービスセンターコードを設定	「受取場所選択」ボタンを押して表示されるリストから受取場所を選択してください。受取場所とともに受取場所コードが編集されます。
45	特定情報	―	1	―	要	―	文字(全角)	―	―	―	―	不可	―	可	特定情報がある場合、その内容を設定	取得したい証明書を特定するための情報があるときは，全角で入力してください。複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
46	表題情報	―	1	―	―	**未使用・未設定領域 項番46-63**	―	―	―	―	―	―	―	―		
47	申請番号	―	1	―	―		数値	17 固定	―	―	―	―	―	―		
48	受付年月日	―	1	―	―		文字(全角)	―	―	―	―	―	―	―		
49	納付年月日	―	1	―	―		―	―	―	―	―	―	―	―	**未使用**	
50	手数料情報	―	1	―	―		―	―	―	―	―	―	―	―		
51	手数料合計	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
52	証明書手数料	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
53	送料加算分	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
54	発行内訳	―	1	―	―		―	―	―	―	―	―	―	―		
55	通数合計	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
56	頁数合計	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
57	内訳情報	―	1～99	―	―		―	―	―	―	―	―	―	―		
58	請求状態	―	1	△｜却下	―		文字(全角)	―	―	―	―	―	―	―		
59	請求番号	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
60	整理番号	―	1	―	―		文字(全角)	―	―	―	―	―	―	―		
61	発行通数	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
62	発行頁数	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
63	発送年月日	―	1	【全角空白】	―		―	―	―	―	―	―	―	―		
64	制御情報	―	1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―		
65	プログラムバージョン	―	1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	**未使用**	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(債権概要記録事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
66	提出先コード	—	1	—	要	—	数値	4固定	—	—	要	不可	—	—	宛先登記所の登記所コードと同一値を設定	
67	提出先情報識別	—	1	05	要	申請書様式で固定	数字(半角)	—	—	—	要	不可	—	—	固定値を設定 05=商業乙号	
68	提出先名称	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	宛先登記所の宛先登記所名と同一値を設定	
69	操作制御	—	0,n	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	システム予約域(法務省提供の申請用総合ソフトで使用)	
70	申請情報	—	1	—	—	—	—	—		—	要	—	—	—	本要素は必ず設定すること	
71	手続ID	—	1	—	要	—	数字(半角)	15固定	—	—	要	不可	—	—	手続毎に一意に割り振られたID 構成管理情報の手続IDと同一の値とすること	
72	テンプレートバージョン	—	1	—	要	—	数字(半角)	1～4	1～999	—	要	不可	—	—	申請書様式のバージョン	
73	手続名称	—	1	—	要	—	文字(全角)	—	—	—	要	不可	—	—	手続の名称 構成管理情報の手続名称と同一の値とすること	
74	手続様式名称	—	1	—	要	—	文字(全角)	—	—	—	要	不可	—	—	様式の名称 構成管理情報の手続様式名称と同一の値とすること	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(動産概要記録事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
1	登記申請書	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	商業／不動産共通	
2	申請書区分	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	商業／不動産共通	
3	業務区分	－	1	商業｜不動産	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通	
4	事件区分	－	1	乙号	要	申請書様式で固定(乙号)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通 **不動産では未使用**	
5	申請種類	－	1	交付申請	要	申請書様式で固定(交付申請)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通	
6	申請種別	－	1	動産	要	申請書様式で固定(動産)	－	－	－	要	要	不可	－	－	商業／不動産共通 **不動産では未使用**	
7	経由の有無	－	0,1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産では未使用	
8	申請書情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
9	申請書の種類	－	1	交付請求	要	申請書様式で固定(交付請求)	文字(全角)	4固定	－	要	要	不可	－	－	固定値を設定する	
10	申請書タイトル	－	1	動産概要記録事項証明書送付請求書	要	申請書様式で固定	文字(全角)	－	－	要	要	不可	－	－	固定値を設定する	
11	申請人情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
12	氏名	－	1	－	要	－	全角	63以内	－	－	要	不可	－	可	申請人の氏名を設定する	氏名を全角で入力してください。
13	申請対象	－	1～99	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
14	会社法人等番号情報	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
15	会社法人区分	－	1	株式会社｜有限会社｜その他会社｜個人商人｜法人	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	会社種別を設定	
16	会社順序番号	－	1	－	要	商号を省略した場合必須	数値	12固定	－	－	－	不可	－	－	会社法人等番号の12桁を設定 外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
17	商号	－	1	－	要	会社順序番号を省略した場合必須	全角	－	－	－	－	不可	－	－	商号を設定	商号・名称を全角で入力してください。
18	本店	－	1	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	－	－	本店を設定	本店・主たる事務所を全角で入力してください。
19	状態	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	システム予約域(法務省提供の申請用総合ソフトで使用)	
20	管轄登記所	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
21	管轄登記所名	－	1	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	－	－		画面左部の「管轄登記所情報読込」ボタンを押して, 表示されるリストから選択してください。
22	管轄登記所コード	－	1	－	要	－	数値	4固定	－	－	要	不可	－	－		画面左部の「管轄登記所情報読込」ボタンを押して, 表示されるリストから選択してください。
23	請求事項	－	1	全部事項	要	申請書様式で固定(全部事項)	全角	－	－	要	要	不可	－	－		
24	請求種類	－	1	現在事項｜閉鎖事項	要	－	全角	－	－	要	要	不可	－	－	請求する証明書種類を設定	
25	通数	－	1	－	要	99会社・法人又は合計999通まで一度に請求することを可能とし、合計1,000通以上は請求不可	数値	－	1～999	－	要	不可	－	－	証明書の通数を設定 外字入力不可	請求する通数を半角数字で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(動産概要記録事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
26	交付方法	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	商業／不動産共通	
27	交付区分	－	1	郵送｜窓口受領	要	－	文字(全角)	－	－	要	要	不可	－	－	交付方法を選択	証明書の交付方法を選択してください。
28	郵送種別	－	1	普通｜書留｜簡易書留	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	文字(全角)	－	－	要	－	不可	－	－	郵送の種別を設定	証明書を返送する際の郵送種別を選択してください。
29	速達区分	－	1	普通｜速達	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	文字(全角)	－	－	要	－	不可	－	－	速達の設定	証明書を返送する際の速達区分を選択してください。
30	発送先	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
31	郵便番号	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	－	－	－	－	外字入力不可	
32	上三桁	－	1	－	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	数字(全角)	3固定	－	－	←	不可	－	－	送付先郵便番号上3桁を設定	全角数字3桁で入力してください。
33	接続子	－	1	-（全角ハイフン固定）	－	申請書様式で固定	－	－	－	－	－	－	－	－	固定値を設定する	
34	下四桁	－	1	－	要	交付区分が"郵送"の場合，必須入力。	数字(全角)	4固定	－	－	←	不可	－	－	送付先郵便番号下4桁を設定	全角数字4桁で入力してください。
35	住所	－	1	－	要	1行16文字以内かつ5行以内	文字(全角)	80以内	－	－	要	不可	－	可	受取人又は送付先の住所を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください。(1行16文字を目安に入力してください)。
36	氏名	－	1	－	要	1行16文字以内かつ4行以内，4行目は15文字以内	文字(全角)	63以内	－	－	要	不可	－	可	受取人又は送付先の氏名を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください。(1行16文字を目安に入力してください)。
37	申請年月日	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	－	－	－	－	**未使用**	
38	受取場所区分	－	1	登記所｜サービスセンター	－	－	文字(全角)	－	－	要	要	不可	－	－	交付区分に"郵送"を指定した場合、"登記所"を設定 交付区分に"窓口受領"を設定した場合、 証明書の受取場所に登記所を選択した場合は"登記所"，サービスセンターを選択した場合は"サービスセンター"を設定	
39	宛先登記所	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	商業／不動産共通	
40	宛先登記所名	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	要	不可	－	－	請求の提出先登記所名を設定	(交付区分が"郵送"の場合) 「登記所選択」ボタンを押して表示されるリストから請求先登記所を選択してください。 (交付方法が"窓口受領"の場合) 受取場所として，登記所を選択した場合は選択した登記所名，法務局証明サービスセンターを選択した場合は選択した法務局証明サービスセンターを管轄する登記所名を表示します。
41	登記所コード	－	1	－	要	－	数値	4固定	－	－	要	不可	－	－	請求の提出先登記所コードを設定	(交付区分が"郵送"の場合) 「登記所選択」ボタンを押して表示されるリストから請求先登記所を選択してください。請求先登記所とともに登記所コードが編集されます。 (交付区分が"窓口受領"の場合) 受取場所として，登記所を選択した場合は選択した登記所コード，法務局証明サービスセンターを選択した場合は選択した法務局証明サービスセンターを管轄する登記所コードを表示します。
42	サービスセンター	－	1	－	-		－	－	－	－	－	－	－	－		

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(動産概要記録事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返 (最大)	既定値	入力チェック 要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	備 考	tooltip
43	サービスセンター名	―	1	交付区分が"窓口受領"，且つ，受取場所区分が"サービスセンター"の場合必須	要	・請求物件について，地図証明書請求又は図面証明書請求が1物件も含まれないこと。	文字(全角)	―	―	―	←	不可	―	―	交付区分に"窓口受領"を設定した場合、且つ請求書の受取場所にサービスセンターを選択する場合入力する 請求書の受取場所のサービスセンター名を設定	「受取場所選択」ボタンを押して表示されるリストから受取場所を選択してください。
44	サービスセンターコード	―	1	交付区分が"窓口受領"，且つ，受取場所区分が"サービスセンター"の場合必須	要	・請求物件について，地図証明書請求又は図面証明書請求が1物件も含まれないこと。	数値	6固定	―	―	←	不可	―	―	交付区分に"窓口受領"を設定した場合、且つ請求書の受取場所にサービスセンターを選択する場合入力する 請求書の受取場所のサービスセンターコードを設定	「受取場所選択」ボタンを押して表示されるリストから受取場所を選択してください。受取場所とともに受取場所コードが編集されます。
45	特定情報	―	1	―	要	―	文字(全角)	―	―	―	―	不可	―	可	特定情報がある場合、その内容を設定	取得したい証明書を特定するための情報があるときは，全角で入力してください。複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
46	表題情報	―	1	―	―	**未使用・未設定領域 項番46-63**	―	―	―	―	―	―	―	―		
47	申請番号	―	1	―	―		数値	17固定	―	―	―	―	―	―		
48	受付年月日	―	1	―	―		文字(全角)	―	―	―	―	―	―	―		
49	納付年月日	―	1	―	―		―	―	―	―	―	―	―	―	**未使用**	
50	手数料情報	―	1	―	―		―	―	―	―	―	―	―	―		
51	手数料合計	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
52	証明書手数料	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
53	送料加算分	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
54	発行内訳	―	1	―	―		―	―	―	―	―	―	―	―		
55	通数合計	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
56	頁数合計	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
57	内訳情報	―	1～99	―	―		―	―	―	―	―	―	―	―		
58	請求状態	―	1	△｜却下	―		文字(全角)	―	―	―	―	―	―	―		
59	請求番号	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
60	整理番号	―	1	―	―		文字(全角)	―	―	―	―	―	―	―		
61	発行通数	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
62	発行頁数	―	1	―	―		数値	―	―	―	―	―	―	―		
63	発送年月日	―	1	【全角空白】	―		―	―	―	―	―	―	―	―		
64	制御情報	―	1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―		
65	プログラムバージョン	―	1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	**未使用**	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	送付請求書(動産概要記録事項証明書)	法務省	2010年1月		

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
66	提出先コード	－	1	－	要	－	数値	4固定	－	－	要	不可	－	－	宛先登記所の登記所コードと同一値を設定	
67	提出先情報識別	－	1	05	要	申請書様式で固定	数字(半角)	－	－	－	要	不可	－	－	固定値を設定 05=商業乙号	
68	提出先名称	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	宛先登記所の宛先登記所名と同一値を設定	
69	操作制御	－	0,n	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	システム予約域(法務省提供の申請用総合ソフトで使用)	
70	申請情報	－	1	－	－	－	－	－		－	要	－	－	－	本要素は必ず設定すること	
71	手続ID	－	1	－	要	－	数字(半角)	15固定	－	－	要	不可	－	－	手続毎に一意に割り振られたID 構成管理情報の手続IDと同一の値とすること	
72	テンプレートバージョン	－	1	－	要	－	数字(半角)	1～4	1～999	－	要	不可	－	－	申請書様式のバージョン	
73	手続名称	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	要	不可	－	－	手続の名称 構成管理情報の手続名称と同一の値とすること	
74	手続様式名称	－	1	－	要	－	文字(全角)	－	－	－	要	不可	－	－	様式の名称 構成管理情報の手続様式名称と同一の値とすること	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記事項提出書(登記申請用)(会社用):株式会社, 有限会社, 合名会社, 合資会社, 合同会社, 外国会社 ／ 登記事項提出書(登記嘱託用)(会社用):株式会社, 有限会社, 合名会社, 合資会社, 合同会社, 外国会社	法務省		法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
1	登記申請書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
2	申請書区分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
3	業務区分	－	－	商業｜不動産	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
4	事件区分	－	－	商業｜法人	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
5	申請種類	－	－	受付	要	申請書様式で固定(受付)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
6	申請種別	－	－	会社	要	申請書様式で固定(会社)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
7	経由の有無	－	－	経由｜△	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	－	管轄登記所以外を経由して申請する場合、"経由"を設定	
8	補正申請	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
9	受付年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
10	対象受付番号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
11	補正対象	－	－	－	要	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
12	課税情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
13	課税標準金額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
14	登録免許税	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
15	既納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
16	補正納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
17	補正年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
18	補正人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
19	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
20	商号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
21	代表者住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
22	資格	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
23	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
24	代理人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記事項提出書(登記申請用)(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社 ／ 登記事項提出書(登記嘱託用)(会社用):株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，合同会社，外国会社	法務省		法務省	2024年11月

No.	要素名（TAG名）	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
25	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
26	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
27	補正事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	可	未使用	
28	申請項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
29	申請書種類	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	要	－	申請書の種類を設定 外字入力不可	※登記申請書の場合 申請書の種別を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託書の種別を全角で入力してください。
30	項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
31	会社法人等番号情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
32	会社法人区分	－	－	株式会社｜有限会社｜合名会社｜合資会社｜合同会社｜外国会社	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	会社種別を設定	
33	会社順序番号	－	－	－	要	商号を省略した場合必須	数値	12 固定	－	－	←	不可	－	－	既存会社の場合、会社法人番号12桁を設定。外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
34	商号フリガナ	－	－	－	要	－	全角	500 最大	－	－	－	不可	－	－	登記申請書のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 商号のフリガナを設定 全角のカタカナ、ー(長音)及びスペースのみ許可する。なお、スペースは先頭に設定不可とする。	フリガナは，全角カタカナで左に詰めて入力してください。フリガナ欄に空白を入力して申請した場合には，空白を削除した文字列がフリガナとして登録されます。
35	商号	－	－	－	要	会社順序番号を省略した場合必須	全角	－	－	－	←	可	要	－	商号を設定	商号・名称を全角で入力してください。
36	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	本店を設定	本店・主たる事務所を全角で入力してください。
37	支店営業所情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
38	支店営業所識別	－	－	営業所｜代表者の住所	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	－	営業所の種別を設定 会社種別が外国会社以外の場合、当項目は未使用	
39	支店営業所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	営業所を設定 会社種別が外国会社以外の場合、当項目は未使用	営業所／日本における代表者の住所を全角で入力してください。
40	登記の事由	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	可	登記の事由を設定	登記の事由を全角で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記事項提出書(登記申請用)(会社用):株式会社, 有限会社, 合名会社, 合資会社, 合同会社, 外国会社 ／ 登記事項提出書(登記嘱託用)(会社用):株式会社, 有限会社, 合名会社, 合資会社, 合同会社, 外国会社	法務省		法務省	2024年11月

No.	要素名（TAG名）	属性	繰返（最大）	既定値	入力チェック									備考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
41	変更後商号フリガナ	－	－	－	要	－	全角	500最大	－	－	－	不可	－	－	登記申請書のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 変更後の商号のフリガナを設定 全角のカタカナ、ー(長音)及びスペースのみ許可する。なお、スペースは先頭に設定不可とする。 商号の変更以外の場合は設定不要	フリガナは，全角カタカナで左に詰めて入力してください。フリガナ欄に空白を入力して申請した場合には，空白を削除した文字列がフリガナとして登録されます。
42	課税標準金額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	課税標準金額額を設定 外字入力不可	課税標準金額を半角数字で入力してください。
43	登録免許税	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	登録免許税額を設定 外字入力不可	登録免許税額を半角数字で入力してください。
44	課税有無	－	－	課税｜非課税	要	－	全角	－	－	要	－	不可	－	－	課税かつ租税条項が適用されない場合は"課税"を設定 非課税又は租税条項が適用される場合は"非課税"を設定	
45	非課税根拠	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	非課税、又は、租税条項が適用される場合、その根拠を設定	非課税又は軽減措置が適用されるときは， その法律上の根拠を括弧内に入力してください。 （例）登録免許税法第5条第5号，租税特別措置法第84条の5
46	添付書類	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	添付書類の名称を設定	添付書類を全角で入力してください。複数の記述を行う場合は， 全角空白，改行を適宜挿入してください。
47	印鑑届出の有無	－	－	有｜無	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	印鑑届出の有無を設定	
48	申請者情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
49	申請年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	申請年月日を和暦で設定 外字入力不可	※登記申請書の場合 申請年月日を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託年月日を全角で入力してください。
50	申請人情報	－	－	－	要	－	－	－	－	－	－	－	－	－	登記嘱託書の場合は、氏名のみ使用し、かつ改行可となる。	
51	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	本店を設定	本店を全角で入力してください。
52	商号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	商号を設定	商号を全角で入力してください。
53	代表者住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
54	資格	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	代表者資格を設定	資格を全角で入力してください。
55	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	代表者氏名を設定 嘱託書の場合は、改行可となる。	※登記申請書の場合 氏名を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託人の情報を全角で入力してください。
56	職務執行者	－	0,1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない	
57	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	職務執行者住所を設定	住所を全角で入力してください。
58	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	職務執行者氏名を設定	氏名を全角で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記事項提出書(登記申請用)(会社用):株式会社, 有限会社, 合名会社, 合資会社, 合同会社, 外国会社 ／ 登記事項提出書(登記嘱託用)(会社用):株式会社, 有限会社, 合名会社, 合資会社, 合同会社, 外国会社	法務省		法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
59	代理人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	代理人申請を行う場合、以下を設定	
60	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人住所を設定	住所を全角で入力してください。
61	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人氏名を設定	氏名を全角で入力してください。
62	あて先情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
63	登記所コード	－	－	－	要	－	数値	4 固定	－	－	要	不可	－	－	申請の提出先登記所コードを設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 申請先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 嘱託先登記所とともに登記所コードが編集されます。
64	あて先	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	－	－	申請の提出先登記所名を設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して, 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。
65	管轄登記所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	管轄登記所以外を経由し申請する場合、管轄登記所名を設定 外字入力不可	
66	その他の申請項目	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	その他の申請事項がある場合、その内容を設定	※登記申請書の場合 その他, 申請書に記載すべき事項があるときは, 全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は, 全角空白, 改行を適宜挿入してください。 ※登記嘱託書の場合 その他, 嘱託書に記載すべき事項があるときは, 全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は, 全角空白, 改行を適宜挿入してください。
67	別紙	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
68	登記すべき事項	－	－	－	要	『別紙1　原因日付の論理チェック』を参照し、入力内容の日付文字列について論理チェックを行うこと。	全角	－	－	－	要	可	要	可	登記すべき事項を、OCR申請用紙と同様に記述	登記すべき事項を, 全角にてOCR形式で入力してください。
69	委任状	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	委任状使用の場合以下を設定 (代理人が設定されていること)	
70	委任事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	委任事項を設定	委任する事項を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は, 全角空白, 改行を適宜挿入してください。
71	委任年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	委任年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例:令和1年5月1日)。
72	制御情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
73	プログラムバージョン	－	－	－	要	－	－	－	－	要	要	－	－	－	**未使用**	
74	委任状有無	－	－	値なし｜on	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	委任状を使用する場合”on”を設定	
75	補正有無	－	－	値なし｜有	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	補正書の場合”有”を設定	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記事項提出書(登記申請用)(会社用):株式会社, 有限会社, 合名会社, 合資会社, 合同会社, 外国会社 ／ 登記事項提出書(登記嘱託用)(会社用):株式会社, 有限会社, 合名会社, 合資会社, 合同会社, 外国会社	法務省		法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返 (最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
76	提出先コード	－	－	－	要	－	数値	4 固定	－	－	要	不可	－	－	あて先情報の登記所コードと同一値を設定	
77	提出先情報識別	－	－	04	要	申請書様式で固定	数字 (半角)	－	－	－	要	不可	－	－	固定値を設定 04=商業甲号	
78	提出先名称	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	あて先情報のあて先と同一値を設定	
79	操作制御		0,n	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	システム予約域(法務省提供の申請用総合ソフトで使用)	
80	申請情報	－	1	－	－	－	－	－		－	要	－	－	－	本要素は必ず設定すること	
81	手続ID	－	1	－	要	－	数字 (半角)	15 固定	－	－	要	不可	－	－	手続毎に一意に割り振られたID 構成管理情報の手続IDと同一の値とすること	
82	テンプレートバージョン	－	1	－	要	－	数字 (半角)	1～3	1～999	－	要	不可	－	－	申請書様式のバージョン	
83	手続名称	－	1	－	要	－	文字 (全角)	－	－	－	要	不可	－	－	手続の名称 構成管理情報の手続名称と同一の値とすること	
84	手続様式名称	－	1	－	要	－	文字 (全角)	－	－	－	要	不可	－	－	様式の名称 構成管理情報の手続様式名称と同一の値とすること	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記事項提出書(登記申請用)(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記事項提出書(登記嘱託用)(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等	法務省		法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返（最大）	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
1	登記申請書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
2	申請書区分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
3	業務区分	－	－	商業｜不動産	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
4	事件区分	－	－	商業｜法人	要	申請書様式で固定(法人)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
5	申請種類	－	－	受付	要	申請書様式で固定(受付)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
6	申請種別	－	－	法人	要	申請書様式で固定(法人)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
7	経由の有無	－	－	経由｜△	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	－	管轄登記所以外を経由して申請する場合、”経由”を設定	
8	補正申請	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
9	受付年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
10	対象受付番号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
11	補正対象	－	－	－	要	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
12	課税情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
13	課税標準金額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
14	登録免許税	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
15	既納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
16	補正納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
17	補正年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
18	補正人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
19	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
20	商号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
21	代表者住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
22	資格	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
23	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
24	代理人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記事項提出書(登記申請用)(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記事項提出書(登記嘱託用)(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等	法務省		法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返（最大）	既定値	入力チェック										備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行		
25	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
26	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
27	補正事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	可	未使用	
28	申請項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
29	申請書種類	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	要	－	申請書の種類を設定 外字入力不可	※登記申請書の場合 申請書の種別を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託書の種別を全角で入力してください。
30	項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
31	会社法人等番号情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
32	会社法人区分	－	－	法人	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	固定値	
33	会社順序番号	－	－	－	要	商号を省略した場合必須	数値	12 固定	－	－	←	不可	－	－	既存法人の場合、会社法人番号12桁を設定。外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
34	商号フリガナ	－	－	－	要	－	全角	500 最大	－	－	－	不可	－	－	登記申請書のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 名称のフリガナを設定 全角のカタカナ、ー(長音)及びスペースのみ許可する。なお、スペースは先頭に設定不可とする。	フリガナは，全角カタカナで左に詰めて入力してください。フリガナ欄に空白を入力して申請した場合には，空白を削除した文字列がフリガナとして登録されます。
35	商号	－	－	－	要	会社順序番号を省略した場合必須	全角	－	－	－	←	可	要	－	名称を設定	商号・名称を全角で入力してください。
36	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	主たる事務所を設定	本店・主たる事務所を全角で入力してください。
37	支店営業所情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
38	支店営業所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	**未使用**	
39	登記の事由	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	可	登記の事由を設定	登記の事由を全角で入力してください。
40	変更後商号フリガナ	－	－	－	要	－	全角	500 最大	－	－	－	不可	－	－	登記申請書のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 変更後の名称のフリガナを設定 全角のカタカナ、ー(長音)及びスペースのみ許可する。なお、スペースは先頭に設定不可とする。 名称の変更以外の場合は設定不要	フリガナは，全角カタカナで左に詰めて入力してください。フリガナ欄に空白を入力して申請した場合には，空白を削除した文字列がフリガナとして登録されます。
41	課税標準金額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	課税標準金額を設定 外字入力不可	課税標準金額を半角数字で入力してください。
42	登録免許税	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	登録免許税額を設定 外字入力不可	登録免許税額を半角数字で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記事項提出書(登記申請用)(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記事項提出書(登記嘱託用)(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等	法務省		法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返（最大）	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
43	課税有無	－	－	課税｜非課税	要	－	全角	－	－	要	－	不可	－	－	課税かつ租税条項が適用されない場合は"課税"を設定 非課税又は租税条項が適用される場合は"非課税"を設定	
44	非課税根拠	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	非課税、又は、租税条項が適用される場合、その根拠を設定	非課税又は軽減措置が適用されるときは， その法律上の根拠を括弧内に入力してください。 （例）登録免許税法第5条第5号，租税特別措置法第84条の5
45	添付書類	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	添付書類の名称を設定	添付書類を全角で入力してください。複数の記述を行う場合は， 全角空白，改行を適宜挿入してください。
46	印鑑届出の有無	－	－	有｜無	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	印鑑届出の有無を設定	
47	申請者情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
48	申請年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	申請年月日を和暦で設定 外字入力不可	※登記申請書の場合 申請年月日を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託年月日を全角で入力してください。
49	申請人情報	－	－	－	要	－	－	－	－	－	－	－	－	－	登記嘱託書の場合は、氏名のみ使用し、かつ改行可となる。	
50	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	主たる事務所を設定	主たる事務所を全角で入力してください。
51	商号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	名称を設定	名称を全角で入力してください。
52	代表者住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
53	資格	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	代表者資格を設定	資格を全角で入力してください。
54	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	代表者氏名を設定 嘱託書の場合は、改行可となる。	※登記申請書の場合 氏名を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託人の情報を全角で入力してください。
55	職務執行者	－	0,1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない	
56	資格	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	職務執行者等資格を設定	資格を全角で入力してください。
57	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	職務執行者等住所を設定	住所を全角で入力してください。
58	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	職務執行者等氏名を設定	氏名を全角で入力してください。
59	代理人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	代理人申請を行う場合、以下を設定	
60	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人住所を設定	住所を全角で入力してください。
61	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人氏名を設定	氏名を全角で入力してください。
62	あて先情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記事項提出書(登記申請用)(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記事項提出書(登記嘱託用)(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等	法務省		法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返（最大）	既定値	入力チェック										備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行		
63	登記所コード	－	－	－	要	－	数値	4 固定	－	－	要	不可	－	－	申請の提出先登記所コードを設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 申請先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 嘱託先登記所とともに登記所コードが編集されます。
64	あて先	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	－	－	申請の提出先登記所名を設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。
65	管轄登記所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	管轄登記所以外を経由し申請する場合、管轄登記所名を設定 外字入力不可	
66	その他の申請項目	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	その他の申請事項がある場合、その内容を設定	※登記申請書の場合 その他，申請書に記載すべき事項があるときは，全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。 ※登記嘱託書の場合 その他，嘱託書に記載すべき事項があるときは，全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
67	別紙	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
68	登記すべき事項	－	－	－	要	『別紙1　原因日付の論理チェック』を参照し、入力内容の日付文字列について論理チェックを行うこと。	全角	－	－	－	要	可	要	可	登記すべき事項を、OCR申請用紙と同様に記述	登記すべき事項を，全角にてOCR形式で入力してください。
69	委任状	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	委任状使用の場合以下を設定 (代理人が設定されていること)	
70	委任事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	委任事項を設定	委任する事項を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
71	委任年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	委任年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例：令和1年5月1日)。
72	制御情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
73	プログラムバージョン	－	－	－	要	－	－	－	－	要	要	－	－	－	**未使用**	
74	委任状有無	－	－	値なし｜on	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	委任状を使用する場合”on”を設定	
75	補正有無	－	－	値なし｜有	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	補正書の場合”有”を設定	
76	提出先コード	－	－	－	要	－	数値	4 固定	－	－	要	不可	－	－	あて先情報の登記所コードと同一値を設定	
77	提出先情報識別	－	－	04	要	申請書様式で固定	数字 (半角)	－	－	－	要	不可	－	－	固定値を設定 04=商業甲号	
78	提出先名称	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	あて先情報のあて先と同一値を設定	
79	操作制御		0,n	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	システム予約域(法務省提供の申請用総合ソフトで使用)	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記事項提出書(登記申請用)(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等／登記事項提出書(登記嘱託用)(法人等用):会社以外の法人，特定目的会社等	法務省		法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返（最大）	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
80	申請情報	－	1	－	－	－	－	－		－	要	－	－	－	本要素は必ず設定すること	
81	手続ID	－	1	－	要	－	数字（半角）	15固定	－	－	要	不可	－	－	手続毎に一意に割り振られたID構成管理情報の手続IDと同一の値とすること	
82	テンプレートバージョン	－	1	－	要	－	数字（半角）	1～3	1～999	－	要	不可	－	－	申請書様式のバージョン	
83	手続名称	－	1	－	要	－	文字（全角）	－	－	－	要	不可	－	－	手続の名称 構成管理情報の手続名称と同一の値とすること	
84	手続様式名称	－	1	－	要	－	文字（全角）	－	－	－	要	不可	－	－	様式の名称 構成管理情報の手続様式名称と同一の値とすること	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記事項提出書(登記申請用)(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／登記事項提出書(登記嘱託用)(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人	法務省		法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック										備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行		
1	登記申請書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
2	申請書区分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	不動産／商業共通	
3	業務区分	－	－	商業｜不動産	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
4	事件区分	－	－	商業｜法人	要	申請書様式で固定(商業)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
5	申請種類	－	－	受付	要	申請書様式で固定(受付)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
6	申請種別	－	－	個人	要	申請書様式で固定(個人)	－	－	－	要	要	不可	－	－	不動産／商業共通	
7	経由の有無	－	－	経由｜△	要	申請書様式で固定:未設定	－	－	－	要	－	不可	－	－	管轄登記所以外を経由して申請する場合、"経由"を設定	
8	補正申請	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
9	受付年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
10	対象受付番号	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
11	補正対象	－	－	－	要	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
12	課税情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
13	課税標準金額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
14	登録免許税	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
15	既納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
16	補正納付額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
17	補正年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
18	補正人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
19	代表者住所	－	－	－	－	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
20	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
21	代理人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	未使用	
22	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
23	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	未使用	
24	補正事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	可	未使用	
25	申請項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
26	申請書種類	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
27	申請書選択	－	－	商号｜未成年者｜後見人｜支配人	要	申請書様式で固定	－	－	－	要	要	不可	－	－	申請書の区分を選択	

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記事項提出書(登記申請用)(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／登記事項提出書(登記嘱託用)(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人	法務省		法務省	2024年11月

No.	要 素 名 （TAG名）	属性	繰返（最大）	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
28	申請書種別	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	申請書の種類を設定 外字入力不可	※登記申請書の場合 申請書の種別を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託書の種別を全角で入力してください。
29	項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
30	会社法人等番号情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
31	会社法人区分	－	－	商号	要	申請書様式で固定(商号)	－	－	－	要	要	不可	－	－	固定値	
32	会社順序番号	－	－	－	要	商号を省略した場合必須	数値	12 固定	－	－	←	不可	－	－	既存の場合、会社法人番号の12桁を設定。外字入力不可	会社法人等番号は全ての数字を省略することなく入力してください。
33	商号フリガナ	－	－	－	要	－	全角	500 最大	－	－	－	不可	－	－	登記申請書のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 商号のフリガナを設定 全角のカタカナ、ー(長音)及びスペースのみ許可する。なお、スペースは先頭に設定不可とする。 商号等選択が「商号」以外の場合は設定不要	フリガナは，全角カタカナで左に詰めて入力してください。フリガナ欄に空白を入力して申請した場合には，空白を削除した文字列がフリガナとして登録されます。
34	商号等選択	－	－	商号｜未成年者の氏名及び住所｜後見人の氏名及び住所｜支配人の氏名及び住所	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	－	次項の記述項目を選択	
35	商号	－	－	－	要	会社順序番号を省略した場合必須	全角	－	－	－	←	可	要	－	前項にて選択した項目内容を設定	記載内容を全角で入力してください。
36	本店等選択	－	－	営業所｜不要	要	－	－	－	－	要	－	不可	－	－	次項の記述項目を選択	
37	本店	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	前項にて選択した項目内容を設定	記載内容を全角で入力してください。
38	営業所等選択	－	0,1	本店｜不要	要	－	－	－	－	要	－	－	－	－	**未使用** 次項の記述項目を選択	
39	営業所	－	0,1	－	要	－	全角	－	－	－	－	－	要	－	**未使用** 前項にて選択した項目内容を設定	
40	登記の事由	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	可	登記の事由を設定	登記の事由を全角で入力してください。
41	変更後商号フリガナ	－	－	－	要	－	全角	500 最大	－	－	－	不可	－	－	登記申請書のみ設定し、登記嘱託書の場合は、本要素は使用しない 変更後の商号のフリガナを設定 全角のカタカナ、ー(長音)及びスペースのみ許可する。なお、スペースは先頭に設定不可とする。 商号等選択が「商号」以外の場合は設定不要 登記の目的が商号の変更以外の場合は設定不要	フリガナは，全角カタカナで左に詰めて入力してください。フリガナ欄に空白を入力して申請した場合には，空白を削除した文字列がフリガナとして登録されます。
42	課税標準金額	－	－	－	要	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	課税標準金額額を設定 外字入力不可	課税標準金額を半角数字で入力してください。
43	登録免許税	－	－	－	－	－	数値	－	－	－	－	不可	－	－	登録免許税額を設定 外字入力不可	登録免許税額を半角数字で入力してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記事項提出書(登記申請用)(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／ 登記事項提出書(登記嘱託用)(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人	法務省		法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返 (最大)	既定値	入力チェック										備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字 挿入	字形 変更	改行		
44	課税有無	－	－	課税｜非課税	要	－	全角	－	－	要	－	不可	要	－	課税かつ租税条項が適用されない場合は"課税"を設定 非課税又は租税条項が適用される場合は"非課税"を設定	
45	非課税根拠	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	非課税、又は、租税条項が適用される場合、その根拠を設定	非課税又は軽減措置が適用されるときは，その法律上の根拠を括弧内に入力してください。 （例）登録免許税法第5条第5号，租税特別措置法第84条の5
46	添付書類	－	－	－	－	－	全角	－	－	－	－	可	－	可	添付書類の名称を設定	添付書類を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
47	印鑑届出の有無	－	－	有｜無	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	印鑑届出の有無を設定	
48	申請者情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
49	申請年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	申請年月日を和暦で設定 外字入力不可	※登記申請書の場合 申請年月日を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託年月日を全角で入力してください。
50	申請人情報	－	－	－	要	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
51	代表者住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	代表者住所を設定	代表者住所を全角で入力してください。
52	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	可	要	－	代表者氏名を設定 嘱託書の場合は、改行可となる。	※登記申請書の場合 氏名を全角で入力してください。 ※登記嘱託書の場合 嘱託人の情報を全角で入力してください。
53	代理人情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	代理人申請を行う場合、以下を設定	
54	住所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人住所を設定	住所を全角で入力してください。
55	氏名	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	－	代理人氏名を設定	氏名を全角で入力してください。
56	あて先情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
57	登記所コード	－	－	－	要	－	数値	4 固定	－	－	要	不可	－	－	申請の提出先登記所コードを設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 申請先登記所とともに登記所コードが編集されます。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。 嘱託先登記所とともに登記所コードが編集されます。
58	あて先	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	要	不可	－	－	申請の提出先登記所名を設定	※登記申請書の場合 「申請先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから申請先登記所を選択してください。 ※登記嘱託書の場合 「嘱託先登記所選択」ボタンを押して， 表示されるリストから嘱託先登記所を選択してください。
59	管轄登記所	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	管轄登記所以外を経由し申請する場合、管轄登記所名を設定 外字入力不可	
60	その他の申請項目	－	－	－	－	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	その他の申請事項がある場合、その内容を設定	※登記申請書の場合 その他，申請書に記載すべき事項があるときは，全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。 ※登記嘱託書の場合 その他，嘱託書に記載すべき事項があるときは，全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。

要素構造一覧	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	登記事項提出書(登記申請用)(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人／登記事項提出書(登記嘱託用)(個人商人用):商号，支配人，未成年，後見人	法務省		法務省	2024年11月

No.	要 素 名 (TAG名)	属性	繰返(最大)	既定値	入力チェック									備　　考	tooltip
					要否	固有	形式	桁数	範囲	既定値	必須	漢字挿入	字形変更	改行	
61	別紙	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
62	登記すべき事項	－	－	－	要	『別紙1　原因日付の論理チェック』を参照し、入力内容の日付文字列について論理チェックを行うこと。	全角	－	－	－	要	可	要	可	登記すべき事項を、OCR申請用紙と同様に記述	登記すべき事項を，全角にてOCR形式で入力してください。
63	委任状	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	委任状を使用する場合以下を設定(代理人が設定されていること)	
64	委任事項	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	可	要	可	委任事項を設定	委任する事項を全角で入力してください。 複数の記述を行う場合は，全角空白，改行を適宜挿入してください。
65	委任年月日	－	－	－	要	－	全角	－	－	－	－	不可	要	－	委任年月日を設定 外字入力不可	全角文字で入力してください(例:令和1年5月1日)。
66	制御情報	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
67	プログラムバージョン	－	－	－	要	－	－	－	－	要	要	－	－	－	**未使用**	
68	委任状有無	－	－	値なし｜on	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	委任状を使用する場合”on”を設定	
69	補正有無	－	－	値なし｜有	要	－	－	－	－	要	要	不可	－	－	補正書の場合”有”を設定	
70	提出先コード	－	－	－	要	－	数値	4 固定	－	－	要	不可	－	－	あて先情報の登記所コードと同一値を設定	
71	提出先情報識別	－	－	04	要	申請書様式で固定	数字 (半角)	－	－	－	要	不可	－	－	固定値を設定 04=商業甲号	
72	提出先名称	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	あて先情報のあて先と同一値を設定	
73	操作制御		0,n	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	システム予約域(法務省提供の申請用総合ソフトで使用)	
74	申請情報	－	1	－	－	－	－	－		－	要	－	－	－	本要素は必ず設定すること	
75	手続ID	－	1	－	要	－	数字 (半角)	15 固定	－	－	要	不可	－	－	手続毎に一意に割り振られたID 構成管理情報の手続IDと同一の値とすること	
76	テンプレートバージョン	－	1	－	要	－	数字 (半角)	1～3	1～999	－	要	不可	－	－	申請書様式のバージョン	
77	手続名称	－	1	－	要	－	文字 (全角)	－	－	－	要	不可	－	－	手続の名称 構成管理情報の手続名称と同一の値とすること	
78	手続様式名称	－	1	－	要	－	文字 (全角)	－	－	－	要	不可	－	－	様式の名称 構成管理情報の手続様式名称と同一の値とすること	

登記すべき事項の設定値について	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	－	法務省	2020年1月	法務省	2025年8月

凡例
↑　・・・ 矢印の先の設定値に従う。
－（ハイフン）・・・ 値無しを示す。

設立専用様式及び定款同時申請用様式の追加に伴い，当該様式について，登記すべき事項の設定値は，以下の仕様に従うこと。
当該の登記すべき事項の仕様に沿えない場合には，従来の登記申請書を利用すること。
なお，初期表示（※１），初期入力値及び備考（【相互転記項目】）の仕様は申請用総合ソフトにおける仕様であり，申請書作成ソフトにおいて必ずしも適用する必要はない。

（※１）初期表示の「する」「しない」については以下のとおりである。
「する」・・・申請書に該当する登記すべき事項の項目が存在しない場合，項目を追加して画面に表示する。
「しない」・・・申請書に該当する登記すべき事項の項目が存在しない場合，項目を追加せず画面に表示しない。

No.	申請書様式	登記すべき事項の項目	繰返	改行可否	項目制御							備考
					初期表示（※１）	初期入力値	ツールチップ	入力可否	漢字挿入	追加可否	削除可否	入力桁数	
1	登記申請書（会社用）：株式会社の発起設立（取締役会設置，現物出資なし），ＱＲコード（二次元バーコード）付き書面申請書（会社用）：株式会社の発起設立（取締役会設置，現物出資なし），登記申請書（会社用）：株式会社の発起設立（取締役会設置）（定款認証同時申請用），登記申請書（会社用）：株式会社の発起設立（取締役会設置，現物出資なし）（電子証明書発行同時申請用）及び 登記申請書（会社用）：株式会社の発起設立（取締役会設置）（定款認証・電子証明書発行同時申請用）	商号	1	否	する	（/登記申請書/申請項目/項目/商号から転記した値）	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	900文字	【相互転記項目】 当該項目の設定値は、/登記申請書/申請項目/項目/商号、/登記申請書/申請者情報/申請人情報/商号へ転記する。
2		本店	1	否	する	（/登記申請書/申請項目/項目/本店から転記した値）	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	制限無し	【相互転記項目】 当該項目の設定値は、/登記申請書/申請項目/項目/本店、/登記申請書/申請者情報/申請人情報/本店へ転記する。
3		公告をする方法	1	可	する	官報に掲載してする。	全角文字で入力してください。 定款に記載している内容を相違なく入力してください。	可	可	否	否	制限無し	
4		目的	1	可	する	１　○○の製造販売 ２　○○の売買 ３　前各号に附帯する一切の事業	全角文字で入力してください。 定款に記載している内容を相違なく入力してください。	可	可	否	否	制限無し	
5		発行可能株式総数	1	否	する	●●●株	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	制限無し	
6		発行済株式の総数並びに種類及び数	1	否	する					否	否		
7		発行済株式の総数	1	否	↑	●●●株	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	制限無し	
8		株券を発行する旨の定め	1	否	しない	当会社は株券を発行する。	全角文字で入力してください。	可	可	可	可	制限無し	
9		資本金の額	1	否	する	金●●●●万円	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	18文字 （備考参照）	【入力桁数】 金額部分を16桁，先頭及び末尾の"金","円"を加味して18文字とする。
10		株式の譲渡制限に関する規定	1	否	する	当会社の株式を譲渡により取得するには、当会社の承認を受けなければならない。	全角文字で入力してください。 定款に記載している内容を相違なく入力してください。	可	可	可	可	制限無し	
11		株主名簿管理人の氏名又は名称及び住所並びに営業所	1	可	しない	－	全角文字で入力してください。	可	可	可	可	制限無し	
12		役員に関する事項	N	否	する					可	備考参照		【削除可否】 役員に関する事項（資格：取締役）が４項目以上存在する場合のみ削除可能とする。 ただし，転記対象となる1項目目は常に削除不可とする。
13		資格	1	否	↑	取締役	－	否	否	↑	↑	40文字	
14		氏名	1	否	↑	＜初期表示時＞ （/登記申請書/申請者情報/申請人情報/氏名から転記した値） ＜項目追加時＞ －	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	
15		役員に関する事項	N	否	する					可	備考参照		【削除可否】 役員に関する事項（資格：取締役）が４項目以上存在する場合のみ削除可能とする。
16		資格	1	否	↑	取締役	－	否	否	↑	↑	40文字	
17		氏名	1	否	↑	－	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	
18		役員に関する事項	N	否	する					可	備考参照		【削除可否】 役員に関する事項（資格：取締役）が４項目以上存在する場合のみ削除可能とする。
19		資格	1	否	↑	取締役	－	否	否	↑	↑	40文字	
20		氏名	1	否	↑	－	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	
21		役員に関する事項	N	否	する					可	備考参照		【削除可否】 役員に関する事項（資格：代表取締役）が２項目以上存在する場合のみ削除可能とする。 ただし，転記対象となる1項目目は常に削除不可とする。
22		資格	1	否	↑	代表取締役	－	否	否	↑	↑	40文字	
23		住所	1	否	↑	＜初期表示時＞ （/登記申請書/申請者情報/申請人情報/代表者住所から転記した値） ＜項目追加時＞ －	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	制限無し	
24		氏名	1	否	↑	＜初期表示時＞ （/登記申請書/申請者情報/申請人情報/氏名から転記した値） ＜項目追加時＞ －	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	【相互転記項目】 当該項目（1項目目）の住所、氏名それぞれの設定値は、/登記申請書/申請者情報/申請人情報/代表者住所、/登記申請書/申請者情報/申請人情報/氏名へ転記する。
25		役員に関する事項	N	否	する					可	可		
26		資格	1	否	↑	監査役	－	否	否	↑	↑	40文字	
27		氏名	1	否	↑	－	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	
28		役員に関する事項	1	否	しない					備考参照	可		【追加可否】 役員に関する事項（資格：監査役）の項目が存在する場合のみ追加可能とする。
29		資格	1	否	↑	監査役の監査の範囲に関する事項	－	否	否	↑	↑	40文字	
30		役員に関するその他の事項	1	否	↑	監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある	全角文字で入力してください。	可	可	備考参照	備考参照	制限無し	【追加可否】 役員に関する事項（資格：監査役の監査の範囲に関する事項）の項目追加時に合わせて追加する。 【削除可否】 役員に関する事項（資格：監査役の監査の範囲に関する事項）の項目削除時に合わせて削除する。
31		役員に関する事項	N	否	しない					可	可		
32		資格	1	否	↑	会計監査人	－	否	否	↑	↑	40文字	
33		氏名	1	否	↑	－	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	
34		役員に関する事項	N	否	しない					可	可		
35		資格	1	否	↑	会計参与	－	否	否	↑	↑	40文字	
36		氏名	1	否	↑	－	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	

登記すべき事項の設定値について	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	－	法務省	2020年1月	法務者	2025年8月

凡例
↑　・・・ 矢印の先の設定値に従う。
－（ハイフン）・・・ 値無しを示す。

設立専用様式及び定款同時申請用様式の追加に伴い，当該様式について，登記すべき事項の設定値は，以下の仕様に従うこと。
当該の登記すべき事項の仕様に沿えない場合には，従来の登記申請書を利用すること。
なお，初期表示（※１），初期入力値及び備考（【相互転記項目】）の仕様は申請用総合ソフトにおける仕様であり，申請書作成ソフトにおいて必ずしも適用する必要はない。

（※１）初期表示の「する」「しない」については以下のとおりである。
「する」・・・申請書に該当する登記すべき事項の項目が存在しない場合，項目を追加して画面に表示する。
「しない」・・・申請書に該当する登記すべき事項の項目が存在しない場合，項目を追加せず画面に表示しない。

No.	申請書様式	登記すべき事項の項目	繰返	改行可否	項目制御							備考
					初期表示（※１）	初期入力値	ツールチップ	入力可否	漢字挿入	追加可否	削除可否	入力桁数	
37		役員に関するその他の事項	1	否	↑	（書類等備置場所）●●●	全角文字で入力してください。	可	可	備考参照	備考参照	制限無し	【追加可否】 役員に関する事項（資格：会計参与）の項目追加時に合わせて追加する。 【削除可否】 役員に関する事項（資格：会計参与）の項目削除時に合わせて削除する。
38		取締役等の会社に対する責任の免除に関する規定	1	可	しない	当会社は、会社法第４２６条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第４２３条の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。 当会社は、会社法第４２６条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第４２３条の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。	全角文字で入力してください。	可	可	可	可	制限無し	
39		非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	1	可	しない	当会社は、会社法第４２７条の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、同法第４２３条の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、●●●万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。	全角文字で入力してください。	可	可	可	可	制限無し	
40		存続期間	1	否	しない	－	全角文字で入力してください。 定款に記載している内容を相違なく入力してください。	可	可	可	可	制限無し	
41		取締役会設置会社に関する事項	1	否	する	取締役会設置会社	－	否	否	否	否	制限無し	
42		監査役設置会社に関する事項	1	否	する	監査役設置会社	－	否	否	備考参照	備考参照	制限無し	【追加可否】 役員に関する事項（資格：監査役）の項目追加時に合わせて追加する。 【削除可否】 役員に関する事項（資格：監査役）の項目削除時に合わせて削除する。
43		会計監査人設置会社に関する事項	1	否	しない	会計監査人設置会社	－	否	否	備考参照	備考参照	制限無し	【追加可否】 役員に関する事項（資格：会計監査人）の項目追加時に合わせて追加する。 【削除可否】 役員に関する事項（資格：会計監査人）の項目削除時に合わせて削除する。
44		会計参与設置会社に関する事項	1	否	しない	会計参与設置会社	－	否	否	備考参照	備考参照	制限無し	【追加可否】 役員に関する事項（資格：会計参与）の項目追加時に合わせて追加する。 【削除可否】 役員に関する事項（資格：会計参与）の項目削除時に合わせて削除する。
45		登記記録に関する事項	1	否	する	設立	－	否	否	否	否	制限無し	
46		会社成立の年月日	0,1	否	しない					可	可		【入力規則】 年月日は以下の条件に合致する場合NGとする。 ・全角数字以外で入力されている場合 ・和暦の年月日形式でない場合 ・存在しない日付である場合 ・数値の先頭桁がゼロ埋めである場合 【入力例】 「会社成立の年月日」 令和８年１月１日
47		（元号）			↑	令和	元号を選択してください。	可	否	↑	↑		
48		（年）			↑	－	全角数字で入力してください。	可	否	↑	↑	制限無し	
49		（月）			↑	－	全角数字で入力してください。	可	否	↑	↑	制限無し	
50		（日）			↑	－	全角数字で入力してください。	可	否	↑	↑	制限無し	

登記すべき事項の設定値について	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	－	法務省	2020年1月	法務省	2025年8月

設立専用様式及び定款同時申請用様式の追加に伴い，当該様式について，登記すべき事項の設定値は，以下の仕様に従うこと。
当該の登記すべき事項の仕様に沿えない場合には，従来の登記申請書を利用すること。
なお，初期表示(※１)，初期入力値及び備考（【相互転記項目】）の仕様は申請用総合ソフトにおける仕様であり，申請書作成ソフトにおいて必ずしも適用する必要はない。

凡例
↑　・・・ 矢印の先の設定値に従う。
－（ハイフン）・・・ 値無しを示す。

（※１）初期表示の「する」「しない」については以下のとおりである。
「する」・・・申請書に該当する登記すべき事項の項目が存在しない場合，項目を追加して画面に表示する。
「しない」・・・申請書に該当する登記すべき事項の項目が存在しない場合，項目を追加せず画面に表示しない。

No.	申請書様式	登記すべき事項の項目	繰返	改行可否	項目制御							備考
					初期表示(※１)	初期入力値	ツールチップ	入力可否	漢字挿入	追加可否	削除可否	入力桁数	
51	登記申請書（会社用）：株式会社の発起設立（取締役会非設置，現物出資なし），ＱＲコード（二次元バーコード）付き書面申請書（会社用）：株式会社の発起設立（取締役会非設置，現物出資なし），登記申請書（会社用）：株式会社の発起設立（取締役会非設置）（定款認証同時申請用），登記申請書（会社用）：株式会社の発起設立（取締役会非設置，現物出資なし）（電子証明書発行同時申請用）及び 登記申請書（会社用）：株式会社の発起設立（取締役会非設置）（定款認証・電子証明書発行同時申請用）	商号	1	否	する	（/登記申請書/申請項目/項目/商号から転記した値）	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	900文字	【相互転記項目】 当該項目の設定値は，/登記申請書/申請項目/項目/商号，/登記申請書/申請者情報/申請人情報/商号へ転記する。
52		本店	1	否	する	（/登記申請書/申請項目/項目/本店から転記した値）	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	制限無し	【相互転記項目】 当該項目の設定値は，/登記申請書/申請項目/項目/本店，/登記申請書/申請者情報/申請人情報/本店へ転記する。
53		公告をする方法	1	可	する	官報に掲載してする。	全角文字で入力してください。 定款に記載している内容を相違なく入力してください。	可	可	否	否	制限無し	
54		目的	1	可	する	１　○○の製造販売 ２　○○の売買 ３　前各号に附帯する一切の事業	全角文字で入力してください。 定款に記載している内容を相違なく入力してください。	可	可	否	否	制限無し	
55		発行可能株式総数	1	否	する	●●●株	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	制限無し	
56		発行済株式の総数並びに種類及び数	1	否	する					否	否		
57		発行済株式の総数	1	否	↑	●●●株	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	制限無し	
58		株券を発行する旨の定め	1	否	しない	当会社は株券を発行する。	全角文字で入力してください。	可	可	可	可	制限無し	
59		資本金の額	1	否	する	金●●●●万円	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	18文字 （備考参照）	【入力桁数】 金額部分を16桁，先頭及び末尾の"金","円"を加味して18文字とする。
60		株式の譲渡制限に関する規定	1	否	する	当会社の株式を譲渡により取得するには，当会社の承認を受けなければならない。	全角文字で入力してください。 定款に記載している内容を相違なく入力してください。	可	可	可	可	制限無し	
61		株主名簿管理人の氏名又は名称及び住所並びに営業所	1	可	しない	－	全角文字で入力してください。	可	可	可	可	制限無し	
62		役員に関する事項	N	否	する					可	備考参照		【削除可否】 役員に関する事項（資格：取締役）が２項目以上存在する場合のみ削除可能とする。 ただし，転記対象となる1項目目は常に削除不可とする。
63		資格	1	否	↑	取締役	－	否	否	↑	↑	40文字	
64		氏名	1	否	↑	＜初期表示時＞ （/登記申請書/申請者情報/申請人情報/氏名から転記した値） ＜項目追加時＞ －	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	
65		役員に関する事項	N	否	する					可	備考参照		【削除可否】 役員に関する事項（資格：代表取締役）が２項目以上存在する場合のみ削除可能とする。 ただし，転記対象となる1項目目は常に削除不可とする。
66		資格	1	否	↑	代表取締役	－	否	否	↑	↑	40文字	
67		住所	1	否	↑	＜初期表示時＞ （/登記申請書/申請者情報/申請人情報/代表者住所から転記した値） ＜項目追加時＞ －	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	制限無し	
68		氏名	1	否	↑	＜初期表示時＞ （/登記申請書/申請者情報/申請人情報/氏名から転記した値） ＜項目追加時＞ －	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	【相互転記項目】 当該項目（1項目目）の住所，氏名それぞれの設定値は，/登記申請書/申請者情報/申請人情報/代表者住所，/登記申請書/申請者情報/申請人情報/氏名へ転記する。
69		役員に関する事項	N	否	する					可	可		
70		資格	1	否	↑	監査役	－	否	否	↑	↑	40文字	
71		氏名	1	否	↑	－	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	
72		役員に関する事項	1	否	しない					備考参照	可		【追加可否】 役員に関する事項（資格：監査役）の項目が存在する場合のみ追加可能とする。
73		資格	1	否	↑	監査役の監査の範囲に関する事項	－	否	否	↑	↑	40文字	
74		役員に関するその他の事項	1	否	↑	監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある	全角文字で入力してください。	可	可	備考参照	備考参照	制限無し	【追加可否】 役員に関する事項（資格：監査役の監査の範囲に関する事項）の項目追加時に合わせて追加する。 【削除可否】 役員に関する事項（資格：監査役の監査の範囲に関する事項）の項目削除時に合わせて削除する。
75		役員に関する事項	N	否	しない					可	可		
76		資格	1	否	↑	会計監査人	－	否	否	↑	↑	40文字	
77		氏名	1	否	↑	－	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	
78		役員に関する事項	N	否	しない					可	可		
79		資格	1	否	↑	会計参与	－	否	否	↑	↑	40文字	
80		氏名	1	否	↑	－	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	
81		役員に関するその他の事項	1	否	↑	（書類等備置場所）●●●	全角文字で入力してください。	可	可	備考参照	備考参照	制限無し	【追加可否】 役員に関する事項（資格：会計参与）の項目追加時に合わせて追加する。 【削除可否】 役員に関する事項（資格：会計参与）の項目削除時に合わせて削除する。

登記すべき事項の設定値について	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	－	法務省	2020年1月	法務省	2025年8月

凡例
↑　・・・ 矢印の先の設定値に従う。
－（ハイフン）・・・ 値無しを示す。

設立専用様式及び定款同時申請用様式の追加に伴い，当該様式について，登記すべき事項の設定値は，以下の仕様に従うこと。
当該の登記すべき事項の仕様に沿えない場合には，従来の登記申請書を利用すること。
なお，初期表示（※１），初期入力値及び備考（【相互転記項目】）の仕様は申請用総合ソフトにおける仕様であり，申請書作成ソフトにおいて必ずしも適用する必要はない。

（※１）初期表示の「する」「しない」については以下のとおりである。
「する」・・・申請書に該当する登記すべき事項の項目が存在しない場合，項目を追加して画面に表示する。
「しない」・・・申請書に該当する登記すべき事項の項目が存在しない場合，項目を追加せず画面に表示しない。

No.	申請書様式	登記すべき事項の項目	繰返	改行可否	項目制御								備考
					初期表示（※１）	初期入力値	ツールチップ	入力可否	漢字挿入	追加可否	削除可否	入力桁数	
82		取締役等の会社に対する責任の免除に関する規定	1	可	しない	当会社は、会社法第４２６条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第４２３条の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。 当会社は、会社法第４２６条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第４２３条の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。	全角文字で入力してください。	可	可	可	可	制限無し	
83		非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	1	可	しない	当会社は、会社法第４２７条の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、同法第４２３条の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、●●●万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。	全角文字で入力してください。	可	可	可	可	制限無し	
84		存続期間	1	否	しない	－	全角文字で入力してください。 定款に記載している内容を相違なく入力してください。	可	可	可	可	制限無し	
85		監査役設置会社に関する事項	1	否	する	監査役設置会社	－	否	否	備考参照	備考参照	制限無し	【追加可否】 役員に関する事項（資格：監査役）の項目追加時に合わせて追加する。 【削除可否】 役員に関する事項（資格：監査役）の項目削除時に合わせて削除する。
86		会計監査人設置会社に関する事項	1	否	しない	会計監査人設置会社	－	否	否	備考参照	備考参照	制限無し	【追加可否】 役員に関する事項（資格：会計監査人）の項目追加時に合わせて追加する。 【削除可否】 役員に関する事項（資格：会計監査人）の項目削除時に合わせて削除する。
87		会計参与設置会社に関する事項	1	否	しない	会計参与設置会社	－	否	否	備考参照	備考参照	制限無し	【追加可否】 役員に関する事項（資格：会計参与）の項目追加時に合わせて追加する。 【削除可否】 役員に関する事項（資格：会計参与）の項目削除時に合わせて削除する。
88		登記記録に関する事項	1	否	する	設立	－	否	否	否	否	制限無し	
89		会社成立の年月日	0,1	否	しない					可	可		【入力規則】 年月日は以下の条件に合致する場合NGとする。 ・全角数字以外で入力されている場合 ・和暦の年月日形式でない場合 ・存在しない日付である場合 ・数値の先頭桁がゼロ埋めである場合 【入力例】 「会社成立の年月日」 令和８年１月１日
90		（元号）			↑	令和	元号を選択してください。	可	否	↑	↑		
91		（年）			↑	－	全角数字で入力してください。	可	否	↑	↑	制限無し	
92		（月）			↑	－	全角数字で入力してください。	可	否	↑	↑	制限無し	
93		（日）			↑	－	全角数字で入力してください。	可	否	↑	↑	制限無し	

登記すべき事項の設定値について	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	－	法務省	2020年1月	法務省	2025年8月

凡例
↑　・・・ 矢印の先の設定値に従う。
－（ハイフン）・・・ 値無しを示す。

設立専用様式及び定款同時申請用様式の追加に伴い，当該様式について，登記すべき事項の設定値は，以下の仕様に従うこと。
当該の登記すべき事項の仕様に沿えない場合には，従来の登記申請書を利用すること。
なお，初期表示(※１)，初期入力値及び備考（【相互転記項目】）の仕様は申請用総合ソフトにおける仕様であり，申請書作成ソフトにおいて必ずしも適用する必要はない。

（※１）初期表示の「する」「しない」については以下のとおりである。
「する」・・・申請書に該当する登記すべき事項の項目が存在しない場合，項目を追加して画面に表示する。
「しない」・・・申請書に該当する登記すべき事項の項目が存在しない場合，項目を追加せず画面に表示しない。

No.	申請書様式	登記すべき事項の項目	繰返	改行可否	項目制御								備考
					初期表示（※１）	初期入力値	ツールチップ	入力可否	漢字挿入	追加可否	削除可否	入力桁数	
94	登記申請書（会社用）：合同会社の設立（代表社員が法人でない場合，現物出資なし），ＱＲコード（二次元バーコード）付き書面申請書（会社用）：合同会社の設立（代表社員が法人でない場合，現物出資なし）及び 登記申請書（会社用）：合同会社の設立（代表社員が法人でない場合，現物出資なし）（電子証明書発行同時申請用）	商号	1	否	する	（/登記申請書/申請項目/項目/商号から転記した値）	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	900文字	【相互転記項目】 当該項目の設定値は、/登記申請書/申請項目/項目/商号、/登記申請書/申請者情報/申請人情報/商号へ転記する。
95		本店	1	否	する	（/登記申請書/申請項目/項目/本店から転記した値）	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	制限無し	【相互転記項目】 当該項目の設定値は、/登記申請書/申請項目/項目/本店、/登記申請書/申請者情報/申請人情報/本店へ転記する。
96		公告をする方法	1	可	する	官報に掲載してする。	全角文字で入力してください。 定款に記載している内容を相違なく入力してください。	可	可	否	否	制限無し	
97		目的	1	可	する	１　〇〇の製造販売 ２　〇〇の売買 ３　前各号に附帯する一切の事業	全角文字で入力してください。 定款に記載している内容を相違なく入力してください。	可	可	否	否	制限無し	
98		資本金の額	1	否	する	金●●●万円	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	18文字 （備考参照）	【入力桁数】 金額部分を16桁，先頭及び末尾の"金"，"円"を加味して18文字とする。
99		社員に関する事項	N	否	する					可	備考参照		【削除可否】 社員に関する事項（資格：業務執行社員）が２項目以上存在する場合のみ削除可能とする。 ただし，転記対象となる1項目目は常に削除不可とする。
100		資格	1	否	↑	業務執行社員	－	否	否	↑	↑	40文字	
101		氏名	1	否	↑	＜初期表示時＞ （/登記申請書/申請者情報/申請人情報/氏名から転記した値） ＜項目追加時＞ －	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	
102		社員に関する事項	N	否	する					可	備考参照		【削除可否】 社員に関する事項（資格：代表社員）が２項目以上存在する場合のみ削除可能とする。 ただし，転記対象となる1項目目は常に削除不可とする。
103		資格	1	否	↑	代表社員		否	否	↑	↑	40文字	
104		住所	1	否	↑	＜初期表示時＞ （/登記申請書/申請者情報/申請人情報/代表者住所から転記した値） ＜項目追加時＞ －	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	制限無し	
105		氏名	1	否	↑	＜初期表示時＞ （/登記申請書/申請者情報/申請人情報/氏名から転記した値） ＜項目追加時＞ －	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	【相互転記項目】 当該項目（1項目目）の住所、氏名それぞれの設定値は、/登記申請書/申請者情報/申請人情報/代表者住所、/登記申請書/申請者情報/申請人情報/氏名へ転記する。
106		登記記録に関する事項	1	否	する	設立	－	否	否	否	否	制限無し	
107		会社成立の年月日	0,1	否	しない					可	可		【入力規則】 年月日は以下の条件に合致する場合NGとする。 ・全角数字以外で入力されている場合 ・和暦の年月日形式でない場合 ・存在しない日付である場合 ・数値の先頭桁がゼロ埋めである場合 【入力例】 「会社成立の年月日」 令和８年１月１日
108		（元号）			↑	令和	元号を選択してください。	可	否	↑	↑		
109		（年）			↑	－	全角数字で入力してください。	可	否	↑	↑	制限無し	
110		（月）			↑	－	全角数字で入力してください。	可	否	↑	↑	制限無し	
111		（日）			↑	－	全角数字で入力してください。	可	否	↑	↑	制限無し	

登記すべき事項の設定値について	システム名	業務名	手続名	作成者	作成日	更新者	更新日
	申請サブシステム	商業	－	法務省	2020年1月	法務省	2025年8月

凡例
↑　・・・ 矢印の先の設定値に従う。
－（ハイフン）・・・ 値無しを示す。

設立専用様式及び定款同時申請用様式の追加に伴い，当該様式について，登記すべき事項の設定値は，以下の仕様に従うこと。
当該の登記すべき事項の仕様に沿えない場合には，従来の登記申請書を利用すること。
なお，初期表示(※１)，初期入力値及び備考（【相互転記項目】）の仕様は申請用総合ソフトにおける仕様であり，申請書作成ソフトにおいて必ずしも適用する必要はない。

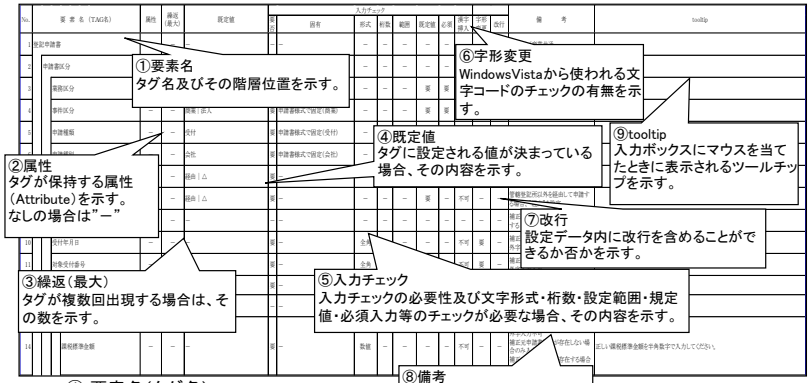
(※１)初期表示の「する」「しない」については以下のとおりである。
「する」・・・申請書に該当する登記すべき事項の項目が存在しない場合，項目を追加して画面に表示する。
「しない」・・・申請書に該当する登記すべき事項の項目が存在しない場合，項目を追加せず画面に表示しない。

No.	申請書様式	登記すべき事項の項目	繰返	改行可否	項目制御								備考
					初期表示(※１)	初期入力値	ツールチップ	入力可否	漢字挿入	追加可否	削除可否	入力桁数	
112	登記申請書（会社用）：合同会社の設立（代表社員が法人の場合，現物出資なし），ＱＲコード（二次元バーコード）付き書面申請書（会社用）：合同会社の設立（代表社員が法人の場合，現物出資なし）及び 登記申請書（会社用）：合同会社の設立（代表社員が法人の場合，現物出資なし）（電子証明書発行同時申請用）	商号	1	否	する	（/登記申請書/申請項目/項目/商号から転記した値）	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	900文字	【相互転記項目】 当該項目の設定値は、/登記申請書/申請項目/項目/商号、/登記申請書/申請者情報/申請人情報/商号へ転記する。
113		本店	1	否	する	（/登記申請書/申請項目/項目/本店から転記した値）	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	制限無し	【相互転記項目】 当該項目の設定値は、/登記申請書/申請項目/項目/本店、/登記申請書/申請者情報/申請人情報/本店へ転記する。
114		公告をする方法	1	可	する	官報に掲載してする。	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	制限無し	
115		目的	1	可	する	1　〇〇の製造販売 2　〇〇の売買 3　前各号に附帯する一切の事業	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	制限無し	
116		資本金の額	1	否	する	金●●●万円	全角文字で入力してください。	可	可	否	否	18文字 (備考参照)	【入力桁数】 金額部分を16桁，先頭及び末尾の"金"，"円"を加味して18文字とする。
117		社員に関する事項	N	否	する					可	備考参照		【削除可否】 社員に関する事項（資格：業務執行社員）が２項目以上存在する場合のみ削除可能とする。 ただし，転記対象となる1項目目は常に削除不可とする。
118		資格	1	否	↑	業務執行社員	－	否	否	↑	↑	40文字	
119		氏名	1	否	↑	＜初期表示時＞ （/登記申請書/申請者情報/申請人情報/氏名から転記した値） ＜項目追加時＞ －	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	
120		社員に関する事項	N	否	する					可	備考参照		【削除可否】 社員に関する事項（資格：代表社員）が２項目以上存在する場合のみ削除可能とする。また，直後の職務執行者も併せて削除する。 ただし，転記対象となる1項目目は常に削除不可とする。 【相互転記項目】 当該項目（1項目目）の住所、氏名それぞれの設定値は、/登記申請書/申請者情報/申請人情報/代表者住所、/登記申請書/申請者情報/申請人情報/氏名へ転記する。
121		資格	1	否	↑	代表社員	－	否	否	↑	↑	40文字	
122		住所	1	否	↑	＜初期表示時＞ （/登記申請書/申請者情報/申請人情報/代表者住所から転記した値） ＜項目追加時＞ －	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	制限無し	
123		氏名	1	否	↑	＜初期表示時＞ （/登記申請書/申請者情報/申請人情報/氏名から転記した値） ＜項目追加時＞ －	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	
124		職務執行者	N	否	しない					備考参照	可		【追加可否】 社員に関する事項（資格：代表社員）の直後にのみ追加可能とする。 また，社員に関する事項（資格：代表社員）の直後に追加する職務執行者は1項目のみとする。
125		住所	1	否	↑	－	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	制限無し	
126		氏名	1	否	↑	職務執行者　●●●	全角文字で入力してください。	可	可	↑	↑	100文字	
127		登記記録に関する事項	1	否	する	設立	－	否	否	否	否	制限無し	
128		会社成立の年月日	0,1	否	しない					可	可		【入力規則】 年月日は以下の条件に合致する場合NGとする。 ・全角数字以外で入力されている場合 ・和暦の年月日形式でない場合 ・存在しない日付である場合 ・数値の先頭桁がゼロ埋めである場合 【入力例】 「会社成立の年月日」 令和８年１月１日
129		（元号）			↑	令和	元号を選択してください。	可	否	↑	↑		
130		（年）			↑	－	全角数字で入力してください。	可	否	↑	↑	制限無し	
131		（月）			↑	－	全角数字で入力してください。	可	否	↑	↑	制限無し	
132		（日）			↑	－	全角数字で入力してください。	可	否	↑	↑	制限無し	

1. 補足資料

※ 登記申請書と登記嘱託書については、タグ構成については同一となるため
同一ページにて記述している。

申請書方式要素構造の記述形式



① 要素名(タグ名)

申請書様式内に設定すべきタグ名を示す。記述上の階層は、そのまま要素の親子関係を示す。

② 属性

タグが属性(Attribute)を保持する場合は、その設定すべき属性名を示す。設定内容については備考に記述する。

例:

属性	……	備考
物件SEQ		属性「物件SEQ」は申請物件単位のSEQを自動発番

となっていた場合は、該当のタグの出現順にシーケンス番号を振り、
"物件SEQ=(シーケンス番号)"というAttribute設定を行うことを示す。

③ 繰返(最大)

タグが複数回出現する可能性がある場合、その繰返し最大数を示す。最大数が不確定の場合、nで示す。また、固定で1度だけ出現する場合は、"－"で示す。

例:

要素名(TAG名)	…	繰返(最大)	…	
設定項目1		－		固定で1度だけ出現することを示す。
設定項目2		0,1		タグが存在しないか、1度だけ出現することを示す。
設定項目3		n		複数回制限なく出現することを示す。

④ 既定値

タグに設定される内容が特定の値である場合、その設定内容を示す。

例:

既定値	…	
商業｜不動産		"商業"または"不動産"という文字列が設定されることを示す。
受付		"受付"という文字列が固定で設定されることを示す。
経由｜△		"経由"という文字列または未設定となることを示す。

⑤ 入力チェック

1) 要否

設定されたデータのチェックが必要か否かを示す。チェックが必要な場合”要”、不要な場合”ー”で示す。

2) 固有

以下に示す形式・桁数・範囲・既定値・入力必須の各チェック以外のチェックを行う場合、そのチェック内容を示す。

例：

固有	…
申請書様式で固定（不動産）	

”不動産”という文字列が固定で設定されること。

3) 形式

入力データの形式を示す。規定するデータ形式は、全角・半角，文字・数値とする。（文字・数値の場合は、半角の場合のみ）

例：

形式	…	
ー		データ形式のチェックを行わないことを示す。
全角		全角文字が設定されること。
文字		半角文字が設定されること。
数値		半角数値が設定されること。

4) 桁数

入力データの形式が「3)形式」で示す”数値”の場合、その桁数チェックを行う場合、その桁数を示す。

例：

形式	桁数	…	
ー	ー		桁数チェックを行わないことを示す。
数値	4（固定）		設定される数値が、4桁であること。
数値	2～6		設定される数値が、2桁～6桁の間であること。

5) 範囲

入力データの形式が「3)形式」で示す”数値”の場合やその値が一定の範囲内であるか否かのチェックを行う場合、その値の範囲を示す。

例：

形式	…	範囲	…	
ー		ー		範囲チェックを行わないことを示す。
数値		1～99		設定される数値が、1～99の範囲内であること。

6) 既定値

入力データが④既定値の値であることをチェックするか否かを示す。チェックが必要な場合”要”、不要な場合”ー”で示す。

例：

既定値	…	既定値	…	
ー		ー		既定値チェックを行わないことを示す。
商業｜不動産		要		設定される値が”商業”または”不動産”であること。

7) 必須

必須入力のタグであり、データの入力チェックを行うか否かを示す。チェックが必要な場合”要”不要な場合”ー”で示す。

8) 漢字挿入

漢字文字画像検索機能により漢字文字画像ファイルが挿入可能か否かを示す。
可：挿入可能項目　不可：挿入不可項目　ー：対象外項目

⑥ 字形変更

Windows Vista以降使われるJIS2004文字コードチェックを示す。チェックが必要な場合は”要”、不要な場合は”ー”で示す。

⑦ 改行

本項目のデータが改行可能なデータであることを示す。

⑧ 備考

その他の補足すべき事項を示す。

⑨ tooltip

入力ボックスにマウスを当てたときに表示されるツールチップを示す。

2. 入力チェックのエラー表示について

各様式のXMLは入力の際、XSLT変換されHTML形式で表示される。
出力されたHTML内に値を入力し、「チェック」ボタンを押下することで入力値に誤りがあるかどうかチェックできる。誤りがあった場合はHTML内と入力エリアのツールチップに入力規則に従ったメッセージが表示される。

エラーメッセージの内容は各タグに設定される入力チェックの内容により決定される。
入力チェックの内容は各様式構造を参照のこと。
以下に入力チェックの内容に違反した場合のエラーメッセージを示す。

違反したチェック項目

		メッセージ
固有		選択値以外です
形式	文字(全角)	全角以外の文字を含んでいます
	数字(半角)	数字ではありません
桁数		桁数オーバーです
範囲	最大値以上	最大値を超えています
	最小値未満	最小値を満たしていません
規定値		選択値以外です
必須		必須項目未設定です

3. 申請用総合ソフトの非互換文字チェック機能概要

1. 機能概要

申請書の保存時において、非互換文字のチェック機能を追加する。申請書の入力内容に非互換文字が含まれている場合は、確認画面を表示する機能を追加する。この機能を非互換文字チェック機能という。
本機能は、Windows XP上で申請用総合ソフトを起動させている場合のみ動作する。

2. 機能詳細

(1)処理の流れ
非互換文字チェック処理は、登記申請書編集画面の「終了」ボタン押下時に動作する。以下に処理の流れを示す。なお、当該機能以外の説明は省略する。

①申請者の操作により、登記申請書編集画面の下部メニューより「終了」ボタンを押下し、申請書の編集終了を指示する。
申請用総合ソフトは、編集終了処理を起動し、非互換文字チェック機能を実行する。

②申請用総合ソフトは、非互換文字チェック機能を起動する。
非互換文字チェック機能の実行結果より、処理を分岐する。

・各入力項目の入力内容に非互換文字を含む場合→③へすすむ
・各入力項目の入力内容に非互換文字を含まない場合→④へすすむ

③申請用総合ソフトは、非互換文字の内容を画面表示する。
(この画面を非互換文字確認画面という)
・非互換文字確認画面において、利用者が保存処理の継続を指示した場合→④へすすむ
・非互換文字確認画面において、利用者が申請書の再編集を指示した場合
→編集終了処理を中断し、登記申請書編集画面へ遷移する。

④非互換文字チェック機能を終了し、他の編集終了処理を行う。

別紙1　原因日付の論理チェック

登記原因日付が入力される各要素について、日付の論理チェックを行う。

1. 日付文字列の入力範囲

「登記すべき事項」要素の、「原因年月日」として記載されている箇所を、日付文字列の入力される範囲とする。

<登記すべき事項>
「商号」〇〇興行株式会社
「原因年月日」令和7年3月1日変更
</登記すべき事項>

→　赤文字の部分を、日付文字列の入力される範囲とする。

「原因年月日」として記載されている箇所が複数ある場合、全ての記載箇所を日付文字列が入力される範囲とみなす。

<登記すべき事項>
「役員に関する事項」
「資格」取締役
「氏名」法務一郎
「原因年月日」令和6年12月1日就任
「役員に関する事項」
「資格」取締役
「氏名」法務一郎
「原因年月日」令和6年11月30日辞任
「役員に関する事項」
「資格」代表取締役
「住所」〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
「氏名」法務一郎
「原因年月日」令和6年11月29日退任
</登記すべき事項>

→　赤文字の部分（複数ある「原因年月日」の全て）を、日付文字列の入力される範囲とする。

「原因年月日」の記載が複数行に及ぶ場合、全ての行を日付文字列の入力範囲とする。
その際、次に先頭が”「”で開始する行までか、もしくは「登記すべき事項」要素の終了までを対象の範囲とする。

<登記すべき事項> … 「原因年月日」〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇令和6年12月1日就任 〇〇〇 「役員に関する事項」 … </登記すべき事項>	→	入力が複数行に及ぶ場合、赤文字の部分（複数行の記載、次に先頭が”「”で開始する行まで）を、日付文字列の入力される範囲とする。

<登記すべき事項> … 「原因年月日」〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇令和6年12月1日就任 〇〇〇 </登記すべき事項>	→	入力が複数行に及ぶ場合、赤文字の部分（複数行の記載、「登記すべき事項」要素の終了まで）を、日付文字列の入力される範囲とする。

2. チェック対象の日付文字列について

「1. 日付文字列の入力範囲」で示した、日付文字列の入力される範囲のうち、以下①～②に挙げる文字列について、日付のチェック対象とする。

①和暦文字列
和暦で記載されている日付の文字列（※）をチェックの対象とする。
※「元号〇年〇月〇日」の形式の文字列。〇は0～9の全角アラビア数字1桁以上。また、年の数字部分についてのみ「元」の入力を許可する。

令和7年3月1日変更	→	”令和7年3月1日”の部分をチェック対象の日付文字列とする。
平成31年4月30日就任	→	”平成31年4月30日”の部分をチェック対象の日付文字列とする。
令和元年5月1日辞任	→	”令和元年5月1日”の部分をチェック対象の日付文字列とする。

②西暦文字列
　西暦で記載されている日付の文字列（※）をチェックの対象とする。
　※「元号」に当たる文字列がなく、〇年と記載されている場合に西暦の文字列とみなす。〇は0～9の全角アラビア数字1桁以上。
　なお、西暦の日付文字列は、後述の「3. 日付文字列の論理チェック　④西暦の記載」のとおり入力された場合にチェックエラーとする。

2025年3月1日辞任	→	”2025年3月1日”の部分をチェック対象の日付文字列とする。

チェック対象の日付文字列を判断する際の注意事項について、以下③～⑥に示す。
③複数の日付文字列が存在する場合
　単一の要素に、日付文字列が複数件存在する場合は、その全てをチェック対象とする。

令和7年2月1日移転 令和7年3月1日変更	→	”令和7年2月1日”及び”令和7年3月1日”の部分をチェック対象の日付文字列とする。

④「月」「日」の記載が省略されている場合
　正確な日が不明の場合等、「月」や「日」の数字部分を不詳としたり、省略して記載することがあるため、その際は数字が記載されている部分のみチェック対象とする。

令和7年2月日不詳移転	→	”令和7年2月”の部分をチェック対象の日付文字列とする。
平成31年月日不詳変更	→	”平成31年”の部分をチェック対象の日付文字列とする。
令和元年就任	→	”令和元年”の部分をチェック対象の日付文字列とする。

⑤数字部分に全角空白が入力されている場合
　年月日の数字部分に全角空白が入力されている場合、全角空白を含めてチェック対象の日付文字列とする。
　なお、当該の文字列は、後述の「3. 日付文字列の論理チェック　⑤数字部分に全角空白が混在している場合」のとおり入力された場合にチェックエラーとする。

平成31年□3月□1日移転	→	”平成31年”の部分をチェック対象の日付文字列とする。（□：全角空白）
2019年□4月□1日変更	→	”2019年□4月□1日”の部分をチェック対象の日付文字列とする。（□：全角空白）

⑥チェックの対象外となるケース
以下のような内容に該当する入力については、
チェック対象となる日付文字列として判定できないか、日付が入力されていない状態であるため、
日付チェックの対象外とする。

令和某年月日不詳就任	→	年を表す数字部分が記載されていないので、チェックの対象外とする。

3. 日付文字列の論理チェック

各要素に設定された日付文字列について、論理チェックを行う。

【正規の日付とみなす文字列】
以下の①に該当する日付文字列の場合、正規の日付とみなす。
なお、チェック対象の日付文字列が複数存在し、一部の日付文字列が①に該当している場合でも、①に該当しない日付文字列が1件でも存在すればチェックエラーとする。

①和暦の存在する日付の記載
和暦の形式で、存在する日付で記載されている場合は、正規の日付文字列とみなす。
和暦の年のみの記載、または年・月のみの記載の場合でも、存在する年、または存在する年・月である場合は正規の日付文字列とみなす。

【チェックエラーとする文字列】
以下の②～⑤に該当する日付文字列の場合、チェックエラーとする。
なお、チェック対象の日付文字列が複数存在する場合、②～⑤に該当する日付文字列が1件でも存在すればチェックエラーとする。

②和暦の存在しない日付
和暦の形式で、存在しない日付で記載されている場合は、チェックエラーとする。
和暦の年のみの記載、または年・月のみの記載の場合でも、存在しない年、または存在しない年・月である場合はチェックエラーとする。
また、「年」、「月」または「日」の数字部分が3桁以上である場合はチェックエラーとする。

③元号の範囲外
和暦の形式で、指定した日付が、元号の範囲外である場合はチェックエラーとする。
和暦の年のみの記載、または年・月のみの記載の場合でも、指定した元号の範囲外の年、または指定した元号の範囲外の年・月である場合はチェックエラーとする。

④西暦の記載
西暦の記載の場合、チェックエラーとする。
西暦の年のみの記載、または年・月のみの記載の場合でも、チェックエラーとする。
なお、「年」部分の数字の桁数を問わず、「元号」にあたる記載がない場合は全て西暦とみなす。

⑤数字部分に全角空白が混在している場合
「年」「月」「日」の数字部分に全角空白が混在している場合はチェックエラーとする。

4. 条件により送信の抑止及び注意喚起を行う入力内容について

日付文字列の論理チェックの結果、エラーを検知しなかった要素についても、条件により、送信の抑止及び注意喚起を行うべき事象について以下に示す。

①申請時より未来の日付が記載されていた場合
　申請する日付より未来の日付が入力されていた場合は、チェックエラーとする。

5.「補正元申請書情報」配下の要素について

「補正元申請書情報」配下に存在する、「登記すべき事項」要素について、日付文字列の論理チェックの対象外とする。
これにより、「登記すべき事項」要素の「原因年月日」に誤った日付文字列が入力されている申請書について補正書を作成する際に、
「補正元申請書情報」配下の要素において日付文字列の論理チェックエラーを発生させずに補正書の作成を完了できるよう制御すること。